

有 価 証 券 報 告 書

事 業 年 度 自 平成14年 4 月 1 日
(第55期) 至 平成15年 3 月31日

株式会社ワコール

京都市南区吉祥院中島町29番地

2 0 9 0 4 3

第55期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年6月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社ワコール

目 次

	頁
第55期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【経営上の重要な契約等】	14
5 【研究開発活動】	14
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	23
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
第5 【経理の状況】	27
1 【連結財務諸表等】	28
2 【財務諸表等】	53
第6 【提出会社の株式事務の概要】	79
第7 【提出会社の参考情報】	80
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	81
監査報告書	
平成14年3月連結会計年度	83
平成15年3月連結会計年度	85
平成14年3月会計年度	87
平成15年3月会計年度	89

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年6月27日
【事業年度】	第55期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)
【会社名】	株式会社ワコール
【英訳名】	WACOAL CORP.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 塚本能交
【本店の所在の場所】	京都市南区吉祥院中島町29番地
【電話番号】	京都(075)682局1010番
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 松田伸裕
【最寄りの連絡場所】	京都市南区吉祥院中島町29番地
【電話番号】	京都(075)682局1010番
【事務連絡者氏名】	執行役員 経営管理部長 松田伸裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目6番10号) 株式会社ワコール東京店 (東京都千代田区麹町1丁目1番) 株式会社ワコール大阪店 (大阪市淀川区西宮原1丁目7番51号) 株式会社ワコール名古屋店 (名古屋市中区栄5丁目15番6号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (百万円)	169,996	165,937	162,023	162,829	163,709
営業利益 (百万円)	11,432 [10,726]	11,117 [10,643]	9,624	7,186	7,264
当期純利益 (百万円)	8,489	7,254	10,889	4,983	2,898
純資産額 (百万円)	169,065	173,612	172,558	168,205	160,839
総資産額 (百万円)	233,817	237,721	232,262	223,985	218,105
1株当たり純資産額 (円)	1,096.99	1,126.50	1,141.89	1,128.05	1,097.35
1株当たり当期純利益 (円)	55.08	47.07	71.17	33.22	19.48
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	72.3	73.0	74.3	75.1	73.7
自己資本利益率 (%)	5.1	4.2	6.3	2.9	1.8
株価収益率 (倍)	24.85	18.42	14.19	29.80	44.66
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,813	8,451	11,480	8,653	7,858
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,624	9,624	13,686	9,412	9,839
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	105	2,611	6,478	5,472	6,006
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	53,933	49,889	41,196	35,381	27,246
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	[]	10,956 []	10,883 [1,102]	10,756 [1,198]	10,903 [1,351]

(注) 1 上記の連結経営指標は米国会計原則に基づく金額である。

なお、経常利益に代えて営業利益を記載している。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 平成13年3月期において米国証券取引委員会が発行した職員会計公報第101号「財務諸表における収益の認識」を過年度に遡及して適用している。これに伴い平成11年3月期及び平成12年3月期の営業利益については修正再表示している。

なお、参考として、修正再表示前の数値を〔 〕内に記載している。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

5 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月		平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
売上高	(百万円)	137,722	132,018	128,566	128,431	128,641
経常利益	(百万円)	12,629	10,936	9,619	9,107	9,517
当期純利益	(百万円)	7,470	6,416	4,741	4,804	3,013
資本金	(百万円)	13,260	13,260	13,260	13,260	13,260
発行済株式総数	(千株)	154,116	154,116	151,116	149,116	146,616
純資産額	(百万円)	147,372	153,295	162,046	158,412	155,714
総資産額	(百万円)	179,680	184,961	201,734	192,128	189,019
1株当たり純資産額	(円)	956.24	994.67	1,072.33	1,062.38	1,062.12
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	13.50 ()	16.50 ()	13.50 ()	13.50 ()	13.50 ()
1株当たり当期純利益	(円)	48.47	41.63	30.99	32.03	19.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	82.0	82.9	80.3	82.5	82.4
自己資本利益率	(%)	5.2	4.3	3.0	3.0	1.9
株価収益率	(倍)	28.24	20.83	32.59	30.91	43.52
配当性向	(%)	27.8	39.6	43.0	41.9	67.5
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数]	(人)	5,070 []	5,013 []	4,690 [450]	4,566 [453]	4,259 [422]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

3 第52期の1株当たり配当額は、創立50周年記念配当3円を含んでいる。

4 従業員数は、平成12年3月期より就業人員数を表示している。

5 平成14年3月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たりの各数値(配当額は除く。)の計算については発行済株式数から自己株式数を控除して算出している。

6 平成15年3月期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

2 【沿革】

昭和21年	6月	創業者故塚本幸一が、個人で和江商事を創業
昭和24年	11月	資本金1百万円をもって和江商事株式会社を設立(京都市中京区)
昭和26年	2月	大阪出張所(現大阪店)開設
昭和26年	6月	本社を京都市中京区室町通姉小路上ルに移転、工場開設、自家製造に着手
昭和27年	1月	東京出張所(現東京店)開設
昭和32年	7月	本社を京都市下京区七条御所ノ内南町103に移転
昭和32年	11月	商号をワコール株式会社と改称
昭和34年	11月	国内縫製子会社として東海ワコール縫製(株)を設立 以降、国内縫製子会社7社設立
昭和39年	6月	商号を株式会社ワコールと改称
昭和39年	9月	東京・大阪証券取引所市場第2部及び京都証券取引所に上場
昭和42年	11月	本社を京都市南区吉祥院中島町29番地に移転。
昭和45年	8月	韓国に合弁会社、(株)韓国ワコール設立
昭和45年	10月	タイに合弁会社、THAI WACOAL CO., LTD.(現 THAI WACOAL PUBLIC CO., LTD.)設立
昭和45年	10月	台湾に合弁会社、台湾華歌爾股份有限公司設立
昭和46年	1月	東京・大阪証券取引所市場第1部に指定替え上場
昭和53年	4月	シンガポール営業所(現 WACOAL SINGAPORE PRIVATE LTD.)開設
昭和54年	8月	第三者割当増資により(株)トリーカの株式を子会社株式として取得
昭和56年	6月	アメリカ合衆国に現地法人、WACOAL AMERICA INC.(現 WACOAL INTERNATIONAL CORP.)設立
昭和57年	3月	第三者割当増資により(株)七彩の株式を子会社株式として取得
昭和58年	2月	香港に現地法人、WACOAL HONG KONG CO., LTD.設立
昭和58年	12月	米国法人ティーンフォーム社グループ(現 WACOAL AMERICA INC.)の全株式取得
	12月	THAI WACOAL CO., LTD.が、タイ証券取引所に上場
昭和60年	10月	スパイラルビル竣工(東京都港区)
昭和61年	1月	中国に合弁会社、北京華歌爾服装有限公司設立
昭和63年	3月	決算期を8月31日から3月31日に変更
平成元年	4月	フィリピンに合弁会社、PHILIPPINE WACOAL CORP.設立
平成2年	1月	フランスに現地法人、WACOAL FRANCE S.A.設立
平成3年	1月	インドネシアに合弁会社、INDONESIA WACOAL CO., LTD.設立
平成4年	12月	中国に合弁会社、上海雅蝶时装有限公司設立
平成5年	4月	(株)韓国ワコールの合弁契約を解消し、韓国の(株)新栄(現 (株)新栄ワコール)に出資
平成7年	1月	中国に現地法人、廣東華歌爾时装有限公司設立
平成9年	6月	ベトナムに現地法人、VIETNAM WACOAL CORP.設立
平成11年	8月	新本社ビル竣工(京都市南区吉祥院中島町29番地)
平成12年	12月	北京華歌爾服装有限公司の合弁契約を解消し、100%子会社へ改組
平成14年	1月	イギリスに現地法人、WACOAL (UK) LTD.設立
平成14年	8月	アメリカ合衆国に現地法人WACOAL SPORTS SCIENCE CORP.設立
平成14年	11月	中国に現地法人、華歌爾(上海)人体服装科学諮詢有限公司設立

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、子会社36社及び関連会社6社で構成され、インナーウェア(主に婦人のファンデーション、ランジェリー、ナイトウェア及びリトルインナー)、アウターウェア、スポーツウェア、その他の繊維製品及び関連製品の製造、卸売販売及び一部製品の消費者への直接販売を主な事業としており、更にその他の事業として、ハウジング・飲食・文化・サービス及び店舗内装工事等の事業を展開している。

当社グループの事業に関わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

(1) 繊維製品及び関連製品

株式会社ワコール(当社)は、上記製品の企画・デザインと原材料調達を行い、国内外の縫製会社及びその他の協力工場から仕入れた半製品を検査を経て製品化し、国内百貨店、量販店、専門小売店を通じて、また極く一部を国内外の販売会社を通じて、それぞれ最終消費者へ供給している。繊維製品及び関連製品事業に属する会社は、国内子会社、海外子会社・関連会社併せて32社である。

国内子会社は13社、国内関連会社は1社であるが、このうち縫製会社は長崎ワコール縫製(株)等9社あり、何れも当社から原材料の供給を受けてインナーウェアの縫製加工を行い、半製品を当社へ納入している。販売会社は(株)インティメートガーデン等3社があり、主としてグループ内から供給を受けたインナーウェア、アウターウェアの商品の小売販売を行っている。また、インナーウェア、アウターウェアの製造・販売を、それぞれ独自のブランドで行う会社が(株)スタジオファイブ等2社ある。

海外子会社は北米地区に4社、欧州地区に2社、アジア地区に7社、計13社ある。海外関連会社はアジア地区に5社ある。

北米地区の子会社のうちSARADONA MFG CORP.等2社はインナーウェアの縫製会社で、いずれも製品を米国の製造・販売会社であるWACOAL AMERICA INC.に納入しており、製造・販売会社はこれら製品を現地の百貨店、専門小売店を通じて最終消費者へ供給している。

欧州地区の子会社2社のうちWACOAL FRANCE S.A.は、インナーウェアの企画・販売を行っており、WACOAL (UK) LTD.は英国の百貨店、専門小売店を通じて最終消費者へ商品を販売している。

アジア地区の子会社3社と関連会社5社は、製造・販売会社で、製品をそれぞれ現地の百貨店、専門小売店を通じて最終消費者へ供給するとともに、一部を当社及びアジアの販売会社に供給している。販売会社は、WACOAL SINGAPORE PRIVATE LTD.等3社あり、当社及び当社の海外関連会社より供給を受けたインナーウェアの商品をそれぞれ現地の百貨店、専門小売店を通じて最終消費者へ供給している。残り1社の子会社は、アジア地区における子会社・関連会社への材料調達を行っている。

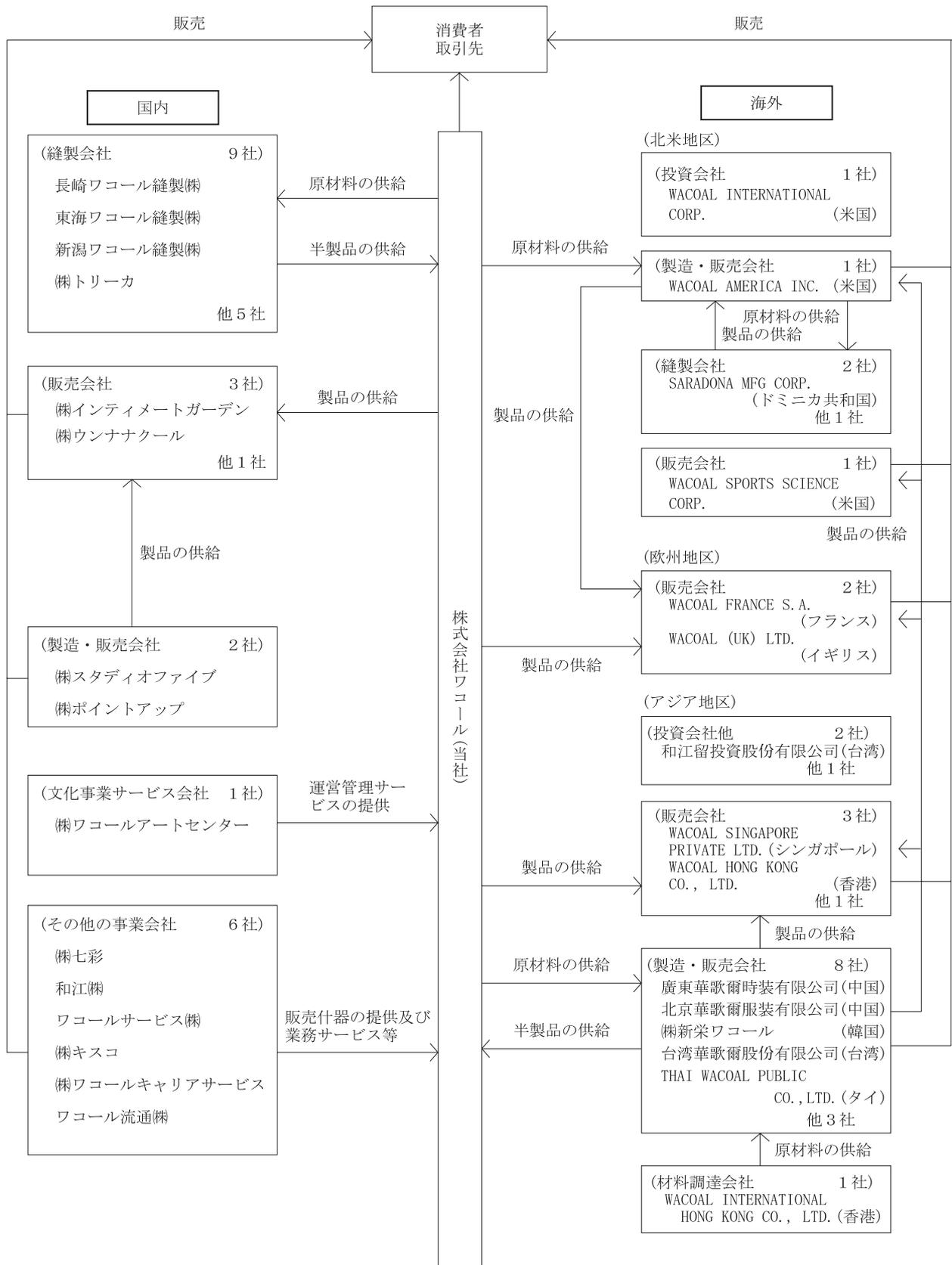
(2) その他

当社が行っているハウジング・飲食・文化・サービス事業に加えて、店舗内装工事及び不動産業他サービス事業を営む子会社で構成されている。その他の事業に属する会社は、国内子会社7社、海外子会社3社併せて10社である。

国内子会社7社のうち、(株)七彩はマネキン人形等の製造販売及び店舗内装工事関係事業、(株)ワコールアートセンターは当社の文化事業施設(東京都港区 スパイラルビル)の運営管理を行っており、残り5社は不動産賃貸業その他の事業を行っている。

海外子会社のうち1社は北米地区にあり、現地の連結子会社への投資を行っている。また残り2社はアジア地区にあり、1社は投資会社で、現地のインナーウェア等の製造・販売関連会社への投資を行っており、1社は中国市場における市場調査及び研究開発を行う華歌爾(上海)人体服装科学諮詢有限公司である。

以上の子会社及び関連会社の概要を図で示すと次頁のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	役員の兼 任等のうち 当社役員 (人)	役員の兼 任等のうち 当社従業員 (人)	短期 貸付金	長期 貸付金	営業上の 取引	設備の 賃貸借
(連結子会社)										
(株)スタジオファイブ	東京都新宿区	50	繊維製品及び関連製品 (衣料品の製造販売)	100	1	3	199		なし	事業所用 建物賃貸
(株)ポイントアップ	東京都港区	50	同上	100	1	4	160		なし	なし
(株)インテIMATEガーデン	京都市下京区	50	繊維製品及び関連製品 衣料品及び 洋装雑貨の販売	100	1	7	439		当社製品の 販売	事業所用 建物賃貸
東海ワコール縫製(株)	静岡県榛原郡 榛原町	30	繊維製品及び関連製品 各種繊維品の縫製 加工及び販売	100		5			当社製品の 縫製加工	なし
長崎ワコール縫製(株)	長崎県南高来郡 瑞穂町	50	同上	100		7			同上	事業所用 建物賃貸
新潟ワコール縫製(株)	新潟県西蒲原郡 西川町	50	同上	100		6			同上	同上
¹ (株)トリーカ	大阪府茨木市	92	同上	53	3	1			同上	なし
(株)七彩	京都市右京区	498	その他 ¹ マネキン人形及び ディスプレイ器具 の製造販売 ² 店舗設計・施工	67	2	1			販売用什器 等の購入	同上
¹ WACOAL INTERNATIONAL CORP.	米国 ニューヨーク州	20,000千 U S \$	その他 米国関係会社への投資 及び資金調達	100	2	2			なし	同上
WACOAL AMERICA INC.	米国 ニューヨーク州	2,062千 U S \$	繊維製品及び関連製品 (衣料品の製造販売)	100 (100)	2	3	360		原材料の 販売	同上
SARADONA MFG. CORP.	ドミニカ共和国 サントドミンゴ市	7千 U S \$	繊維製品及び関連製品 各種繊維品の縫製 加工及び販売	100 (100)		2			なし	同上
WACOAL FRNACE S. A.	フランス サンドニ市	40,000千 F フラン	繊維製品及び関連製品 (衣料品の販売)	100	2	2			当社製品の 販売	事業所用建 物賃貸
WACOAL HONG KONG CO., LTD.	香港	3,000千 H K ドル	同上	80 (20)	1	2			なし	なし
WACOAL INTERNATIONAL HONG KONG CO., LTD.	香港	5,000千 H K ドル	繊維製品及び関連製品 (原材料の輸出入)	100	3	3			原材料の 購入	同上
VIETNAM WACOAL CORP.	ベトナム ビエンフォア市	46,716 百万ドン	繊維製品及び関連製品 各種繊維品の縫製 加工及び販売	100	1	4			当社製品の 縫製加工	同上
和江留投資股份有限公司	台湾 台北市	59,000千 N T ドル	その他 (台湾関係会社への 投資)	100	1	3			なし	同上
廣東華歌爾時裝有限公司	中国 広州市	17,730 千 R M B	繊維製品及び関連製品 各種繊維品の縫製 加工及び販売	100 (100)	1	3			当社製品の 縫製加工	同上
北京華歌爾服装有限公司	中国 北京市	23,450 千 R M B	繊維製品及び関連製品 (衣料品の製造販売)	100	2	3			同上	同上
その他18社										
(持分法適用関連会社)										
THAI WACOAL PUBLIC CO., LTD.	タイ バンコク市	120百万 バーツ	繊維製品及び関連製品 (衣料品の製造販売)	34	7	2			製品の購入	なし
INDONESIA WACOAL COMPANY LTD.	インドネシア ポゴール市	2,400百 万ルピア	繊維製品及び関連製品 (衣料品の製造販売)	42 (5)	1	2			同上	同上
(株)新栄ワコール	韓国 ソウル市	3,450百 万ウォン	繊維製品及び関連製品 (衣料品の製造販売)	25	1	1			当社製品の 販売	同上
台湾華歌爾股份有限公司	台湾 桃園市	800百万 N T ドル	繊維製品及び関連製品 (衣料品の製造販売)	50	4	3			同上	同上
その他2社										

- (注) 1 (株)トリーカ及びWACOAL INTERNATIONAL CORP. は特定子会社に該当する。
2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有である。
3 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
4 上記子会社に有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はない。
5 上記子会社との業務提携契約はない。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
繊維製品及び関連製品	10,099 [871]
その他	653 [468]
全社(共通)	151 [12]
合計	10,903 [1,351]

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は [] 内に当連結会計年度の平均人員を外書で記載している。
- 2 臨時従業員にはアルバイト・パートタイマー等の3ヶ月程度の雇用者を含めている。
- 3 全社(共通)として、記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,529 [422]	36.5	11.0	4,715,577

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外書で記載している。
- 2 臨時従業員には、アルバイト・パートタイマー等の3ヶ月程度の雇用者を含めている。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、ワコール労働組合が組織(組合員数 2,718人)されており、全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に属している。

国内子会社の内、(株)七彩及び縫製会社9社を除く各社の従業員は、上記労働組合に加入している。(株)七彩及び縫製会社9社には、それぞれ、労働組合が組織されている。また、海外子会社においても複数の労働組合が組織されている。

なお、労使関係は、極めて安定しており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)における我が国経済は、企業業績低下による所得の減少や雇用不安の増大に伴う個人消費の低迷といったデフレスパイラルの中にあり、一段と厳しい状況で推移した。海外においてもイラク情勢をはじめとする世界的な政情不安や、米国の企業会計の不信に端を発した株価の下落とこれに伴う逆資産効果による個人消費の抑制などの影響は世界経済全体に波及し、景気の停滞を招いた。女性ファッション衣料品業界も新業態、新需要の出現といった環境変化に対し、対応の如何により経営成果を大きく分けることとなっている。

こうした中で、当連結会計年度の売上高は、1,637億9百万円で、前連結会計年度に比し0.5%の増加となり、利益面では構造改革によるコストダウンの追求をはじめ効率経営の徹底に取り組む一方、弾力的な定年制度として運用するフレックス定年制の運用拡大による一時費用の増加などがあったが、当連結会計年度の営業利益は72億64百万円で、前連結会計年度に比し1.1%の増加となった。しかしながら、その他の費用として、最近の株式相場下落に伴い、当社グループが保有する市場性のある投資有価証券の評価損を計上したことにより、税引前当期純利益は46億4百万円で、前連結会計年度に比し39.5%の減少、当期純利益は28億98百万円で、前連結会計年度に比し41.8%の減少となった。

事業の種類別セグメントの実績を示すと次のとおりである。

繊維製品及び関連製品

当社グループは商品力の向上を図り、インナーウェアを中心に消費者ニーズに適合した商品の開発を行うとともに、直営店をはじめとする新たな顧客との接点開発に努めた。ワコールブランドにおいては、夏キャンペーン商品の「TシャツブランドAMI・AMI」、秋キャンペーン商品の「シャキッとブラ」が大変好評を得た。またミドル・シニア層を対象としたインナーウェア「ラヴィエゼ」「グラッピー」が引き続き好調に推移した。ウイングブランドでは、秋冬キャンペーン商品の「キュッとアップパンツ(エアスルー)」が好調に推移した他、チェーンストア向けの高感度商品「レシアージュ」が好評を得た。積極的な出店を進めているSPA事業では、期末の店舗数が50店を超え、店舗数、売上ともに順調に拡大しつつある。インナーウェア以外では、イチロー選手を広告起用したスポーツ関連製品の「CW-X(シーダプリーエックス)」が売上を伸長させた。海外事業に関しては、アジアの関係会社については総じて堅調に推移した。欧米市場においては米国事業が引き続き順調に推移した。また、中国では今後の販売活動の拡大に備え、大連、成都にも販売網を拡充し、既存の北京、広州、上海と合わせ、国内5ヶ所の拠点を設置した。

この結果、売上高は、1,473億77百万円で前連結会計年度期に比し0.6%の増加となったが、営業利益は87億64百万円で、前連結会計年度に比し8.3%の減少となった。

その他

国内の子会社では、マネキン・販売仕器のリースや店舗・売場の設計施工を行う（株）七彩は構造改革の成果により営業損益は改善され黒字転換を果たした。また、中国では、中国人の体型に合わせた本格的な製品設計を可能とするため、華歌爾（上海）人体服装科学諮詢有限公司を設立し、市場調査や研究活動を開始させた。

この結果、売上高は、163億32百万円で前連結会計年度期に比し0.4%の減少となったが、営業損失は3億4百万円で、前連結会計年度に比し73.6%の減少となった。

所在地別セグメントの実績を示すと次のとおりである。

日本

企業業績低下による所得の減少や雇用不安の増大に伴う個人消費の低迷といったデフレスパイラルの中、商品力の向上に努め、インナーウェア中心に消費者ニーズに適合した商品の開発を行うとともに、積極的な直営店の出店を行った。

この結果、売上高は、1,451億55百万円で前連結会計年度期に比し0.5%の減少となり、営業利益は63億46百万円で、前連結会計年度に比し9.7%の減少となった。

アジア

アジアの関係会社については総じて堅調に業績が推移した。特に中国では今後の販売活動の拡大に備え、販売網を拡充する一方、中国人の体型に合わせた本格的な製品設計を可能とするため、華歌爾（上海）人体服装科学諮詢有限公司を設立し、市場調査や研究活動を開始させた。

この結果、売上高は、49億86百万円で前連結会計年度期に比し7.2%の増加となり、営業利益は5億65百万円で、前連結会計年度に比し0.5%の増加となった。

欧米

米国市場はインナーウェアを中心に引き続き順調に推移するとともに、スポーツ関連製品の「C W - X」の米国市場での販売開始に伴い、WACOAL SPORTS SCIENCE CORP.を設立した。

この結果、売上高は、135億68百万円で前連結会計年度期に比し10.8%の増加となり、営業利益は15億49百万円で、前連結会計年度に比し89.1%の増加となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度期末に比し81億35百万円減少し、当連結会計年度末には272億46百万円となった。また、株主資本比率は、自己株式の取得による資本の減少により、前連結会計年度に比し、1.4%低下し、73.7%となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比し、売掛債権やたな卸資産の減少により32億64百万円増加した一方、その他の流動資産の増加及び買掛債務の減少により36億1百万円減少したこと等により、前連結会計年度に比し7億95百万円減少し、78億58百万円となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、預金を短期債券による運用にシフトしたこと等により98億39百万円の減少となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得や配当金の支払等により60億6百万円の減少となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における繊維製品及び関連製品セグメントの生産実績を示すと、次のとおりである。なお、その他のセグメントについては、生産実績を定義することが困難であるため「生産実績」は記載していない。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
繊維製品及び関連製品	69,670	98.6

(注) 生産実績の金額は製造原価による。また、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

その他のセグメントのうちハウジング及び店舗内装工事部門については受注生産形態をとっている。

当連結会計年度におけるその他のセグメントの受注状況を示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
その他	11,745	91.0	1,085	63.5

(注) 金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント及び品種別に示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
繊維製品及び関連製品		
インナーウェア		
ファンデーション・ランジェリー	116,741	100.6
ナイトウェア	12,710	100.0
リトルインナー	2,515	101.8
小計	131,966	100.5
アウターウェア・スポーツウェア	9,440	98.5
レッグニット	1,672	94.1
その他の繊維製品及び関連製品	4,299	113.3
計	147,377	100.6
その他	16,332	99.6
合計	163,709	100.5

(注) 1 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はない。

2 金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

国内女性ファッション衣料品業界におきましても、デフレに関する一定の下げ止まり感はあるものの、消費者の価格と価値のバランスを重視した選別消費の指向は依然として業界全体に大きな影響を及ぼしている。また流通業界全体においても、近年その構造変化は非常に激しく、こうした流れにいかに対応できるかが今後の企業の盛衰を分ける重要なポイントであると考えている。当社グループは、消費者の価値観の多様化や、高齢者と若年層に向けた新たなニーズの拡大、そして新規流通チャネルの台頭など、海外においては中国のWTO加盟に伴う市場開放に向けた動きや、国際ブランドとして展開していく上での国をまたいだ企画、生産と販売のネットワーク構築の必要性拡大などに対応すべく、中期計画に基づき、現在次の施策を推進している。

(1) 既存事業の再編成

インティメート事業領域のブランド再編成

コーポレートブランドの差別化と競争力向上のため、インナーウェアブランド体系の整理を行なう。具体的には、当社の保有するコアコンピタンスである研究開発の成果、ノウハウをベースに“ワコール”ブランドの強化を目指すとともに、一方ではターゲットとする顧客層を明確にし、それぞれの顧客層に向けたブランドの世界観を表現する。こういった取組みを、これらのブランド展開に合わせた売場開発等とともに進めていく。

ウエルネス事業領域への参入

健康指向が高まり、「健康」や「快適」をキーワードにしたサービスや商品が多くの消費者の支持を集めている中、「スポーツ&コンディショニング」「ウォーキングサイエンス」「セラピー&リラクシング」等をテーマとしたライフスタイル提案型ビジネスを展開する。

(2) 新規事業開発

S P A（製造小売）、インターネット通販及びカタログ通販

衣料品市場の構造的な変化に対応するため、新しい顧客との接点開発を積極的に進める。特にS P Aについて店舗の積極的拡大を進める。

グッドエイジ事業展開

高齢社会における新たなマーケットニーズに対応する商品群の開発と販路開拓を進める。

(3) 新付加価値の編集

セミオーダービジネス「デュブルベ」の展開

セミオーダーによる製造販売事業「デュブルベ」におけるCRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）の展開拡充を図る。

知的O E M事業の展開

当社グループのコアコンピタンスを活かしたアライアンス事業や付加価値編集型のO E M事業に取り組む。

(4) 構造改革の推進

「スピード」と「コスト」をキーワードに、企画設計、材料調達、生産、マーチャンダイジング、物流の構造改革に取り組む。

(5) グローバルな事業活動の展開

中国事業の積極的拡大

中国市場の基盤作りに向け、中国国内販売拠点の強化・拡大を図る。

香港をネットワークの中核とするグローバルな企画、調達、生産の体制・機能の整備を進める。

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行なわれていない。

5 【研究開発活動】

当社では、人体と衣服の調和を実現し、よりよい製品づくりを支えるため、人間科学研究所を中心として研究開発に取り組んでいる。

当社は、1964年以降日本女性の体型を正確に立体として把握するため、女性の体型調査を継続して実施してきた。シルエット分析システム・三次元計測システムを開発して、さらにより高度な感覚計測にも取り組み、人間の形態・生理・心理の三側面からの研究開発を行っている。研究成果として、1995年には女性の新しい美の指標となる“バランス美”「ゴールデンカノン」を完成し、新しい販売手法に活用している。2000年には同一人物の10代から40代に至るまでの25年間にわたる加齢変化のデータを分析し、加齢に伴うからだの変化（エイジング）の原則を「スパイラルエイジング」と名付け、発表した。また、1995年以降の通産省（現経済産業省）プロジェクトへの参加を通じて、感覚生理研究において、「加圧生理」、「温熱生理」、「皮膚生理」面での基礎研究をもとにして、着心地が良いだけでなく生理的にも効果のある新製品の開発に力を入れている。

現在、人間科学研究所では、「顧客ニーズに立脚した研究開発テーマの設定と推進」、「製品開発に有効なデータベースの構築と充実」等の重点課題に対して、商品開発担当、基礎研究担当、開発工房担当の三体制で取り組んでいる。当連結会計年度の研究成果は、筋肉・骨格に働きかけていくことで姿勢・動作を改善し運動機能を向上させるための研究と製品開発、衣服とからだの間の温湿度コントロールにより快適感が増大する衣類の開発及び現代マタニティの体型・意識の研究とデータベースの充実等であり、研究費は708百万円である。

今後も、「生命美あふれる女性たちの支援産業の実現」を推進していくため、“美”“快適”“健康”の3領域を基軸に、個客満足及び企業価値の増大に貢献し得る研究開発の充実を図り、商品力の強化とお客様に納得と満足を感じていただける新製品や新サービスの開発に邁進する所存である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

該当事項はない。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置・車 両運搬具及び 工具器具備品	土地 (㎡)	合計	
本社 (京都市南区) 他京都地区1事業所	本社管理部門 繊維製品及び 関連商品	管理業務設備	11,309	2,367	1,065 (12,146)	14,741	945 [63]
東京店 (東京都千代田区) 他東京地区1事業所	繊維製品及び 関連製品 その他	管理業務設備	1,510	21	1,945 (1,472)	3,478	1,450 [21]
京都流通センター (京都市南区) 他京都地区1配送拠点	繊維製品及び 関連製品	商品管理設備	1,189	7	918 (8,287)	2,115	2 []
大阪店 (大阪市淀川区)	繊維製品及び 関連製品	管理業務設備	569	17	960 (1,833)	1,547	875 [30]
ウイングブランド事業本部 (京都市伏見区)	繊維製品及び 関連製品	管理業務設備	1,074	58	1,113 (8,589)	2,246	450 [140]
ウイングブランド事業本部 東京店 (東京都港区)	繊維製品及び 関連製品	管理業務設備	13	11		24	220 [48]
スパイラル営業部 (東京都港区)	その他	営業設備	1,806	84	3,972 (1,740)	5,864	[2]

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置・車 両運搬具及び 工具器具備品	土地 (㎡)	合計	
長崎ワコール縫製㈱ (長崎県高来郡)	繊維製品及び 関連製品	生産設備	42	96		138	437 [13]
㈱トリーカ (鳥取県西泊郡)	繊維製品及び 関連製品	生産設備	699	133	152 (42,650)	984	205 []
㈱七彩 (京都市右京区)	その他	管理業務設備	39	45	101 (3,033)	185	44 []

(3) 海外子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置・車 両運搬具及び 工具器具備品	土地 (㎡)	合計	
WACOAL AMERICA INC. (米国 ニューヨーク州)	繊維製品及び 関連製品	管理業務設備 商品管理設備	924	68	286 (32,300)	1,279	149 []
SARADONA MFG CORP. (ドミニカ共和国 サントドミンゴ市)	繊維製品及び 関連製品	生産設備	290	117	58 (14,502)	465	869 []

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置・車 両運搬具及び 工具器具備品	土地 (㎡)	合計	
WACOAL HONG KONG CO., LTD. (香港)	繊維製品及び 関連製品	管理業務設備	195	6		201	36 [3]
WACOAL SINGAPORE PRIVATE LTD. (シンガポール)	繊維製品及び 関連製品	管理業務設備	44	10	169 (235)	223	66 [1]
北京華歌爾服装有限公司 (中国 北京市)	繊維製品及び 関連製品	管理業務設備 生産設備	269	68		337	522 []
廣東華歌爾時装有限公司 (中国 広州市)	繊維製品及び 関連製品	生産設備	187	223		410	503 []
VIETNAM WACOAL CORP. (ベトナムビエンフォア市)	繊維製品及び 関連製品	生産設備	210	100		310	630 []

(注) 1 帳簿価額には消費税等は含まない。

2 現在休止中の主要な設備は無い。

3 長崎ワコール縫製(株)の建物及び土地は、(株)ワコールから賃借している。建物及び土地の簿価は、それぞれ575百万円及び52百万円であり、土地の面積は19,416㎡である。

4 従業員数は、[]内に年間の平均臨時従業員数を外書で記載している。

5 上記の他の連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	建物 (㎡)	土地 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
ウイングブランド事業本部 東京店 (東京都港区) 他東京地区1配送拠点	繊維製品及び 関連製品	管理業務設備 商品管理設備	6,056		155

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
本社 (京都市南区)	繊維製品及び 関連製品	コンピュータ 機器	94	142

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	建物 (㎡)	土地 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
(株)スタジオファイブ (東京都新宿区)	繊維製品及び 関連製品	管理業務設備	1,785		135
(株)ポイントアップ (東京都港区)	繊維製品及び 関連製品	管理業務設備	1,246		96

(3) 海外子会社

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	建物 (㎡)	土地 (㎡)	年間賃借料 (百万円)
WACOAL AMERICA INC. (米国 ニューヨーク州)	繊維製品及び 関連製品	管理業務設備	4,445		112
WACOAL FRANCE S. A. (フランス サンドニ市)	繊維製品及び 関連製品	管理業務設備	1,029		14
PHILIPPINE WACOAL CORP. (フィリピン マニラ市)	繊維製品及び 関連製品	管理業務設備	745		8
廣東華歌爾時装有限公司 (中国 広州市)	繊維製品及び 関連製品	生産設備		17,733	3
VIETNAM WACOAL CORP. (ベトナム ビエンフォア市)	繊維製品及び 関連製品	生産設備		25,195	4

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	232,500,000
計	232,500,000

(注) 1 「株式の消却が行われた場合にはこれに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めている。

2 定款上の「会社が発行する株式の総数」は235,000,000株となっているが、当期末までに利益により自己株式2,500,000株を消却している。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	146,616,685	146,616,685	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部 (注)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	146,616,685	146,616,685		

(注) 米国ではADRによりNASDAQ市場で取引されている。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年4月1日 ～平成13年3月31日	3,000	151,116		13,260		25,273
平成13年4月1日 ～平成14年3月31日	2,000	149,116		13,260		25,273
平成14年4月1日 ～平成15年3月31日	2,500	146,616		13,260		25,273

(注) 利益による自己株式消却による減少である。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		94	31	186	199	1	11,422	11,932	
所有株式数(単元)		64,258	690	24,974	30,002	2	25,920	145,844	772,685
所有株式数の割合(%)		44.07	0.47	17.12	20.57	0.00	17.77	100	

(注) 1 「その他の法人」の中には財団法人証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれている。

2 自己株式46,254株のうち46単元は「個人その他」の欄に、単元未満株式254株は「単元未満株式の状況」の欄に含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明治生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	6,600	4.50
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2-2	6,474	4.42
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12 (常代)資産管理サービス信託銀行株式会社	5,420	3.70
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	4,876	3.33
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 信託口	東京都港区浜松町2丁目11-3	3,829	2.61
ザバンクオブニューヨーク トリートリー ジャスデック アカウント	東京都千代田区丸の内2丁目7-1カスト トディ業務部 (常代)株式会社東京三菱銀行	3,665	2.50
株式会社京都銀行	京都府京都市下京区烏丸通松原上る薬師 前町700	3,511	2.39
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1-38	3,376	2.30
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区永田町2丁目11-1	3,360	2.29
株式会社良幸	京都府京都市左京区下鴨中川原町108	3,300	2.25
計		44,411	30.29

(注) 1 三菱信託銀行株式会社は、信託業務に係る株式の名義を分割しており、当該業務に係る持株数が別名義となっている。

2 キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー及びその関連会社から、平成15年1月6日付で各社連名の大量保有報告書(変更報告書)の提出があり、平成14年12月27日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けたが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況は株主名簿によっている。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりである。

氏名または名称	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	650	0.44
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	10,808	7.25
キャピタル・インターナショナル・インク	2,489	1.67
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	3,855	2.59
計	17,802	11.94

- 3 株式会社三菱東京フィナンシャル・グループから、平成15年1月15日付で大量保有報告書（変更報告書）の提出があり、平成14年12月31日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けたが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況は株主名簿によっている。なお、その大量保有報告書（変更報告書）の内容は次のとおりである。

氏名または名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社東京三菱銀行	4,876	3.27
三菱信託銀行株式会社	5,502	3.69
三菱証券株式会社	571	0.38
三菱信アセットマネジメント株式会社	6	0.00
計	10,955	7.35

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 46,000		権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 145,798,000	145,798	同上
単元未満株式	普通株式 772,685		同上
発行済株式総数	146,616,685		
総株主の議決権		145,798	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権1個）含まれている。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式254株が含まれている。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ワコール	京都市南区吉祥院中島町 29番地	46,000		46,000	0.03
計		46,000		46,000	0.03

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月27日決議)	5,000,000	5,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	2,500,000	2,307,500,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	2,500,000	2,692,500,000
未行使割合(%)	50.0	53.9

(注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は3.35%である。
2 価額の総額の未行使割合が50%以上となったのは、買付価格が見込を下回ったためである。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はない。

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はない。

(二) 【取得自己株式の処理状況】

平成15年6月27日現在

区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式		
消却の処分を行った取得自己株式	2,500,000	2,310,355,300
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転		
再評価差額金による消却を行った取得自己株式		

(ホ) 【自己株式の保有状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	0
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月27日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	5,000,000	5,000,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議			
計			5,000,000,000

(注) 上記授權株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は3.41%である。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却にかかる自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式による買受け等の状況】

該当事項はない。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はない。

3 【配当政策】

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保のため、財務体質の強化を図りつつ、配当についても配当性向を勘案しながら安定的な配当の継続に努め、永年にわたり、1株当たり年間13円50銭の普通配当を継続するとともに、周年記念などのエポックには記念配当を上乗せし、株主に対する利益還元を努めてきた。

当期の配当金については、1株当たり年間13円50銭の配当とした。この結果、当期の配当性向は67.5%、株主資本配当率は1.3%となる。

当期の内部留保資金については、生産から物流、販売に至る一貫体制の構築や情報システムの整備、既存売場の整備やSPAによる新しい売場開発などに積極的に投資する所存であり、これらの投資による将来の収益向上を通じて株主各位に還元できるものと考えている。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第51期	第52期	第53期	第54期	第55期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	1,475	1,420	1,110	1,355	1,068
最低(円)	1,196	762	860	922	846

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年10月	11月	12月	平成15年1月	2月	3月
最高(円)	1,059	1,060	1,000	923	935	920
最低(円)	974	954	884	867	872	846

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 社長執行役員	代表取締役	塚 本 能 交	昭和23年 1月29日	昭和47年 4月 当社入社 昭和52年11月 取締役就任 昭和56年11月 常務取締役就任 昭和59年 9月 取締役副社長(代表取締役)就任 昭和62年 6月 取締役社長(代表取締役)就任(現在) 平成14年 6月 執行役員就任 平成15年 6月 社長執行役員就任(現在)	1,131
取締役副社長 副社長 執行役員	事業推進支援 スタッフ担当 兼宣伝部担当	坂 上 博	昭和17年 9月13日	昭和36年 3月 当社入社 平成 7年 4月 ウイングブランド事業本部東京店長 平成 8年 6月 取締役就任 平成11年 6月 ウイングブランド事業本部長 " 常務取締役就任 平成14年 4月 事業戦略・事業推進支援スタッフ担 当 平成14年 6月 事業戦略・事業推進支援スタッフ担 当兼コーポレートコミュニケーション センター担当 " 専務取締役、執行役員就任 平成15年 4月 事業推進支援スタッフ担当兼宣伝部 担当(現在) 平成15年 6月 取締役副社長、副社長執行役員就任 (現在)	8
専務取締役 上席執行役員	ワコール ブランド 事業本部長	市 橋 一 昭	昭和20年 1月26日	昭和42年 3月 当社入社 平成 6年 4月 人事本部人事グループ長 平成 7年 6月 取締役就任 平成 9年 4月 人事部長 平成10年 6月 常務取締役就任 平成13年 4月 事業戦略室長兼人事部長 平成14年 4月 ワコールブランド事業本部長(現在) 平成14年 6月 専務取締役就任(現在) " 執行役員就任 平成15年 6月 上席執行役員就任(現在)	9
常務取締役 上席執行役員	人事・総務・経 理・事業戦略関 連スタッフ担当 兼 社長室長	末 澤 昭 一	昭和22年 6月13日	昭和45年 3月 当社入社 平成 6年 4月 経営管理本部経理グループ長兼財務 グループ長 平成 8年 6月 取締役就任 平成10年 6月 経営計画室長兼経理財務部長 平成13年 4月 経営管理部長 平成14年 4月 人事・総務・経理関連スタッフ担当 平成14年 6月 人事・総務・経理関連スタッフ担当 兼スパイラル担当 " 常務取締役就任(現在) " 執行役員就任 平成15年 4月 人事・総務・経理・事業戦略関連ス タッフ担当兼社長室長(現在) 平成15年 6月 上席執行役員就任(現在)	7
常務取締役 上席執行役員	ウイング ブランド 事業本部長	伊 藤 勇 三	昭和23年 3月15日	昭和45年 3月 当社入社 平成 7年 4月 ウイングブランド事業本部インナー ウェア商品営業部長 平成 9年 6月 取締役就任 平成13年 4月 ウイングブランド事業本部副本部長 兼インナーウェア商品営業部長 平成14年 4月 ウイングブランド事業本部長(現在) 平成14年 6月 執行役員就任 平成15年 6月 常務取締役、上席執行役員就任(現 在)	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 上席執行役員	直営店統括室長 兼 ダイレクト小売 事業部長	山本雅之	昭和22年6月25日	昭和45年3月 当社入社 平成7年4月 ワコールブランド事業本部福岡店長 平成8年6月 取締役就任(現在) 平成9年4月 ワコールブランド事業本部チェーン ストア統括店長 平成14年6月 執行役員就任 平成14年9月 直営店統括室長兼ダイレクト小売事 業部長(現在) 平成15年6月 上席執行役員就任(現在)	7
取締役 上席執行役員	中国担当	宮本進	昭和23年2月8日	昭和46年3月 当社入社 平成7年4月 国際事業本部中国グループ長 平成8年6月 取締役就任(現在) 平成9年4月 国際事業本部副本部長・中国担当 平成14年6月 執行役員就任 平成15年6月 中国担当(現在) " 上席執行役員就任(現在)	10
取締役 上席執行役員	ウエルネス 事業部長	近藤達也	昭和22年10月17日	昭和41年3月 当社入社 平成13年4月 ウエルネス事業部長(現在) 平成14年6月 取締役就任(現在) " 執行役員就任 平成15年6月 上席執行役員就任(現在)	5
取締役 執行役員	コーポレート コミュニケーション センター 担当	加藤道彦	昭和22年7月2日	昭和47年3月 当社入社 平成9年6月 総務部長 平成10年6月 取締役就任(現在) 平成13年4月 秘書室長兼総務部長 平成14年4月 社長室長兼総務部長 平成14年6月 執行役員就任(現在) 平成15年4月 コーポレートコミュニケーションセ ンター担当(現在)	6
常勤監査役		藤田紘一	昭和19年4月24日	昭和42年3月 当社入社 平成8年12月 監査室長 平成10年6月 常勤監査役就任(現在)	6
常勤監査役		墨征治	昭和20年1月23日	昭和43年3月 当社入社 平成5年5月 WACOAL AMERICA INC. 取締役副会長 就任 平成6年5月 WACOAL INTERNATIONAL CORP. 取締役 社長就任 平成13年6月 常勤監査役就任(現在)	5
監査役		岡野理一郎	昭和10年5月8日	昭和35年4月 株式会社三菱銀行(現株式会社東京 三菱銀行)入行 平成元年6月 同行取締役就任 平成4年1月 同行常務取締役就任 平成4年6月 日興証券投資信託委託株式会社取締 役副社長就任 平成10年6月 千歳興産株式会社取締役社長就任 平成12年6月 当社監査役就任(現在)	3
監査役		海原旦	昭和10年2月26日	昭和37年2月 津田公認会計士事務所入所 昭和40年4月 公認会計士登録 昭和43年5月 等松・青木監査法人(現監査法人ト ーマツ)入社 昭和47年11月 同監査法人社員就任 昭和49年5月 同監査法人代表社員就任 平成12年6月 当社監査役就任(現在)	5
					1,214

(注) 1 監査役岡野理一郎及び海原 旦は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役である。

- 2 当社は、コーポレートガバナンス強化の一環として、取締役会の意志決定・監督機能の強化と業務執行責任の明確化を図ることを目的とし執行役員制度を導入している。なお当面の間、取締役は執行役員を兼務する。取締役兼務執行役員以外の執行役員は19名で以下のとおりである。

執行役員 小竹 元 (ワコールブランド事業本部 事業統括部長)
執行役員 白石 公明 (ワコールブランド事業本部 商品統括部長)
執行役員 佐藤 峰裕 (ワコールブランド事業本部 東京店(百貨店担当)店長)
執行役員 橋詰 芳郎 (ワコールブランド事業本部 東京店(専門店担当)店長)
執行役員 田中 明 (ワコールブランド事業本部 大阪店(百貨店担当)店長)
執行役員 清水 恒夫 (ワコールブランド事業本部 大阪店(専門店担当)店長)
執行役員 本間 茂樹 (ワコールブランド事業本部 チェーンストア統括店長)
執行役員 半谷 和明 (ワコールブランド事業本部 ファミリーウェア営業部長)
執行役員 上新 雅裕 (ウイングブランド事業本部 東京店長)
執行役員 成田 堯 (カタログ販売事業部長)
執行役員 山本 正司 (国際事業本部長)
執行役員 大野 禎康 (技術革新本部長)
執行役員 篠崎 彰大 (人間科学研究所長)
執行役員 福井 勉 (生産革新本部長 兼 ワコールブランド事業本部生産統括部長)
執行役員 佐藤 潤一郎 (流通統括部長 兼 ワコール流通株式会社代表取締役社長)
執行役員 松田 伸裕 (経営管理部長)
執行役員 山本 忠司 (人事部長 兼 スポーツグループ長)
執行役員 桂 一朗 (総務部長)
執行役員 山田 龍 (事業戦略室長)

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）の連結財務諸表は、改正前の「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）附則第2項の規定により、当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表は、改正後の「連結財務諸表規則」第87条の規定により、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という）に基づいて作成している。

なお、前事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）及び前事業年度（平成13年4月1日から平成14年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）及び当事業年度（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び現金同等物						
現金及び預金		10,656		7,084		
定期預金及び 譲渡性預金		24,725	35,381	20,162	27,246	
2 有価証券	(注記1、 2 A)		40,203		48,250	
3 売掛債権						
受取手形		2,206		1,742		
売掛金		21,537		18,688		
		23,743		20,430		
返品調整引当金及び 貸倒引当金	(注記 2 I)	2,965	20,778	2,288	18,142	
4 たな卸資産	(注記1、 2 B)		24,899		24,346	
5 繰延税金資産	(注記1、 2 F)		4,604		4,653	
6 その他の流動資産			1,525		1,849	
流動資産合計			127,390	56.9	124,486	57.1
有形固定資産	(注記1、 2 C)					
1 土地			24,649		22,924	
2 建物及び構築物			55,786		55,801	
3 機械装置・車両運搬具 及び工具器具備品			12,314		12,248	
4 建設仮勘定			187		78	
			92,936		91,051	
5 減価償却累計額			35,645		36,880	
有形固定資産合計			57,291	25.6	54,171	24.8
その他の資産						
1 関連会社投資	(注記 1 C)		10,247		10,840	
2 投資	(注記1、 2 A)		22,509		17,968	
3 敷金・差入保証金及び その他の資産			6,548		7,024	
4 繰延税金資産			-		3,616	
その他の資産合計			39,304	17.5	39,448	18.1
資産合計			223,985	100.0	218,105	100.0

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 短期借入金	(注記1、 2 C)		7,397		5,633
2 買掛債務					
支払手形		6,061		2,499	
買掛金		8,147	14,208	8,627	11,126
3 未払金			-		5,437
4 未払給料及び賞与			7,484		7,520
5 未払税金			2,096		2,796
6 その他の流動負債			5,747		851
7 1年以内返済予定 長期債務	(注記1、 2 C、 2 H)		163		213
流動負債合計			37,095	16.6	33,576
固定負債					
1 長期債務	(注記1、 2 C、 2 H)		1,235		1,219
2 退職給付引当金	(注記1、 2 D)		12,334		20,650
3 繰延税金負債	(注記1、 2 F)		3,346		39
固定負債合計			16,915	7.5	21,908
負債合計			54,010	24.1	55,484
(少数株主持分)					
少数株主持分			1,770	0.8	1,782
(資本の部)					
資本金			13,260		13,260
会社が発行する株式の総数 (普通株式)					
平成14年3月31日現在			235,000,000株		
平成15年3月31日現在			232,500,000株		
発行済株式総数					
平成14年3月31日現在			149,116,685株		
平成15年3月31日現在			146,616,685株		
資本剰余金			25,242		25,242
利益剰余金			132,891		131,466
その他の包括損益累計額					
為替換算調整額	(注記 2 E)	937		1,947	
未実現有価証券評価損益		199		846	
追加最小年金債務		2,445	3,183	6,293	9,086
自己株式			5		43
資本合計			168,205	75.1	160,839
負債、少数株主持分 及び資本合計			223,985	100.0	218,105

【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			162,829	100.0		163,709	100.0
営業費用							
売上原価		86,567			85,306		
販売費及び一般管理費	(注記 1 F)	68,336			70,440		
固定資産の減損					556		
固定資産除売却損益	(注記 1 A)	740	155,643	95.6	143	156,445	95.6
営業利益			7,186	4.4		7,264	4.4
その他の収益・費用()							
受取利息		356			305		
支払利息		239			165		
受取配当金		201			220		
投資有価証券売却及び交換益(純額)		502			436		
投資有価証券評価損					3,566		
その他の損益(純額)		393	427	0.3	110	2,660	1.6
税金等調整前当期純利益			7,613	4.7		4,604	2.8
法人税等	(注記1、 2 F)						
当期税額		4,405			5,243		
繰延税額		620	3,785	2.3	2,756	2,487	1.5
持分法による投資利益 及び少数株主損益調整前 当期純利益			3,828	2.4		2,117	1.3
持分法による投資利益			1,148	0.7		966	0.6
少数株主損益			7	0.0		185	0.1
当期純利益			4,983	3.1		2,898	1.8
普通株式1株当たり情報	(注記1、 2 G)						
当期純利益			33.22円			19.48円	
現金配当			13.50円			13.50円	

【連結包括損益計算書】

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期純利益		4,983		2,898
その他の包括損益(税引後)				
外貨換算調整額				
当期発生額		1,481		1,010
有価証券の未実現損益				
当期発生額	3,999		1,993	
再組替調整額	46	3,953	948	1,045
追加最小年金債務		2,445		3,848
		4,917		5,903
当期包括利益(損失)合計		66		3,005

【連結株主持分計算書】

項目	資本の部					
	社外流通株式数 (千株)	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)	利益剰余金 (百万円)	その他の包括 損益累計額 (百万円)	自己株式 (百万円)
平成13年 4月 1日現在	151,117	13,260	25,242	132,322	1,734	
当期純利益				4,983		
その他の包括損失					4,917	
現金配当 (1株当たり 13.5円)				2,040		
自己株式消却額	2,000			2,374		
自己株式取得額	5					5
平成14年 3月31日現在	149,112	13,260	25,242	132,891	3,183	5
当期純利益				2,898		
その他の包括損失					5,903	
現金配当 (1株当たり 13.5円)				2,013		
自己株式消却額	2,500			2,310		
自己株式取得額	42					38
平成15年 3月31日現在	146,570	13,260	25,242	131,466	9,086	43

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
1	当期純利益		4,983		2,898
2	営業活動によるキャッシュ・フローへの調整				
(1)	減価償却費	3,533		2,971	
(2)	繰延税金	620		2,756	
(3)	固定資産除売却損失及び減損	740		699	
(4)	投資有価証券評価損			3,566	
(5)	投資有価証券売却及び交換益(純額)	502		436	
(6)	持分法投資利益(受取配当金控除後)	1,028		643	
(7)	資産及び負債の増減				
	売掛債権の減少	1,306		3,110	
	たな卸資産の減少	1,262		154	
	その他の流動資産の減少(増加)	395		1,365	
	買掛債務の増加(減少)	2,049		2,236	
	退職給付引当金の増加	1,400		1,672	
	未払費用及びその他の流動負債の増加(減少)	1,293		771	
(8)	その他	526	3,670	547	4,960
			8,653		7,858
投資活動によるキャッシュ・フロー					
1	有価証券の売却及び償還収入		29,248		59,681
2	有価証券の取得		35,148		67,613
3	有形固定資産の売却収入		115		1,416
4	投資の売却及び償還収入		65		1
5	有形固定資産の取得		2,484		2,104
6	投資の取得		895		866
7	その他の資産の増加		313		354
			9,412		9,839
財務活動によるキャッシュ・フロー					
1	短期借入金の減少		1,018		1,647
2	長期債務による調達		521		183
3	長期債務の返済		556		181
4	自己株式の取得		2,379		2,348
5	配当金の支払		2,040		2,013
			5,472		6,006
換算レート変動の資金への影響			416		148
現金及び現金同等物の減少額			5,815		8,135
現金及び現金同等物の期首残高			41,196		35,381
現金及び現金同等物の期末残高			35,381		27,246

補足情報

現金支払額					
利息			231		154
法人税等			5,402		4,543
現金支出を伴わない投資活動					
株式交換			1,927		703

連結財務諸表に関する注記

1 連結会計方針

A 連結財務諸表作成の基準

(1) 当連結財務諸表は、米国預託証券の発行に関して要請された、米国において一般に認められた会計基準による用語・様式及び作成方法(以下「米国会計原則」という)に準拠して作成している。なお、米国における会計に関する諸法令としては、証券取引委員会(SEC)の届出及び報告書に関する様式規則(規則S-X)、会計連続通牒等があり、一般に認められた会計基準としては、財務会計基準審議会(FASB)の基準書、会計原則審議会(APB)の意見書、会計手続委員会の会計調査公報(ARB)等がある。従って「連結財務諸表規則」及び「連結財務諸表等の作成基準」に準拠して作成する場合とはその内容が異なっている。ただし、セグメント情報は、「連結財務諸表規則」に基づいて作成している。

(2) 会計基準上の主要な相違の内容

イ たな卸資産

個別財務諸表上、製品・商品、仕掛品(有償支給材料を含む)及び原材料は先入先出法による低価法により評価しているが、当連結財務諸表上は製品・商品及び仕掛品については主として総平均法による低価法により評価している。

ロ 有価証券及び投資有価証券

個別財務諸表上は、「金融商品の会計基準」(平成11年1月22日企業会計審議会)を適用している。連結財務諸表上は、FASB基準書第115号の規定に準拠して、市場性ある有価証券及び投資有価証券を「売却可能有価証券」に分類し、公正価額により評価している。市場性ある有価証券について、公正価額の下落が一時的なものでないと認められる場合には、減損処理を行っている。市場性ある有価証券の売却損益は移動平均法による取得原価に基づいて算出している。なお、未実現評価損益は、税効果調整後の金額で資本の部のその他の包括損益累計額に区分表示している。

また、市場性のない有価証券の評価基準及び評価方法は移動平均法による原価法によっている。

ハ 社債発行費用

個別財務諸表上、転換社債発行費用は発行時に全額費用処理しているが、連結財務諸表上は株式に転換した部分に対応する未償却残高の税効果調整後の金額を資本剰余金から控除している。

ニ 新株発行費用

個別財務諸表上、新株発行費用は発行時に全額費用処理しているが、連結財務諸表上は、「米国会計原則」で新株発行費用は資本取引により発生する費用とみなされ株式払込剰余金の控除項目とされているため、税効果調整後、資本剰余金から控除している。

ホ 土地等圧縮記帳

買換資産等について直接減額の方法により圧縮記帳した額については、「米国会計原則」に従い連結財務諸表上は土地等の取得価額に加算し、かつ税効果調整後の金額を利益剰余金に計上している。

へ 長期性資産の減損

連結財務諸表上、前連結会計年度はF A S B基準書121号の規定に、当連結会計年度はF A S B基準書144号の規定に準拠して、減損が生じていると考えられる場合には、帳簿価額から公正価額を上回る額を減損額として認識している。

当社は平成15年3月期において減損額556百万円を認識している。当該減損の主な内容は当社が保有する賃貸用集合住宅の土地及び建物に係る減損である。なお、当該物件の公正価額は398百万円であり、公正価額は予想キャッシュ・フローに基づき算出している。

ト 新株予約権付社債

新株予約権付社債は、新株予約権が社債と分離可能であるため、A P B意見書第14号の規定に基づいて新株予約権の公正価額を社債から減額して税効果調整後の金額を資本剰余金に計上している。また、この減額された金額は、社債発行差金とみなされるため発行期間にわたって償却し、支払利息に計上している。

チ 役員賞与

個別財務諸表上、役員賞与は利益処分項目であるが、米国においては役員報酬の一部として処理されるため、連結財務諸表上は費用として発生主義により処理している。

リ リース

個別財務諸表上、リース取引は賃借料を費用として認識処理しているが、連結財務諸表上は、F A S B基準書第13号の規定に準拠して、キャピタルリースについてはリース物件の公正価額で資産計上し、それに対応する未払債務を計上している。

ヌ 未使用有給休暇

連結財務諸表においては、F A S B基準書第43号の規定に準拠して、従業員の期末現在における未使用有給休暇に対応する人件費負担相当額を未払計上している。

ル 退職給付引当金

個別財務諸表上は「退職給付に係る会計基準」（平成10年6月16日企業会計審議会）を適用しているが、連結財務諸表上は、F A S B基準書第87号に規定する金額を計上している。退職給付引当金には取締役及び監査役の退職慰労金に係る引当金が含まれている。なお、未認識差損については、平均残存勤務年数で定率償却しており、過去勤務債務については、平均残存勤務年数で定額償却している。

また、F A S B基準書第88号に従い、年金債務の清算のための支払額が当該事業年度における勤務費用及び利息費用の総額以下である場合には年金債務の清算に係る損益を認識していない。

(3) その他の主要な相違の内容

イ 個別財務諸表上、特別損益として表示された固定資産除売却損益は、当連結財務諸表上は営業費用として表示し、投資有価証券売却損益等は、その他収益・費用に表示している。

ロ F A S B基準書第130号「包括利益の報告」は包括損益及びその構成要素を財務諸表において開示することを要請しているので、当連結財務諸表もこれに従って「連結包括損益計算書」を作成している。

八 連結剰余金計算書の表示の範囲を拡大し、資本の部に含まれるすべての項目について「連結株主持分計算書」として開示している。

二 連結損益計算書の下段に普通株式1株当たりの当期純利益及び現金配当を表示している。なお、1株当たりの純資産の開示は「米国会計原則」では要求されていないが、「連結財務諸表規則」に基づく額は、平成14年3月期1,128.05円、平成15年3月期1,097.35円である。

(4) 表示方法の変更

イ 従来その他の流動負債に含まれていた未払金は、その重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記している。前連結会計年度における未払金は、4,624百万円である。

ロ 従来敷金・差入保証金及びその他の資産に含まれていたその他の資産の繰延税金資産は、その重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記している。前連結会計年度におけるその他の資産の繰延税金資産は、533百万円である。

ハ 従来資本の部の連結剰余金は、「連結財務諸表規則」の改正に伴い当連結会計年度から利益剰余金に名称を変更している。

二 従来その他の収益・費用に含まれていた投資有価証券評価損は、その重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記している。前連結会計年度における投資有価証券評価損は、507百万円である。

B 連結の範囲

連結子会社の数は、平成14年3月期及び平成15年3月期において、それぞれ34社及び36社である。
なお、主要な連結子会社名は、以下のとおりである。

名称	住所	名称	住所
(株)スタジオファイブ	東京都新宿区	(株)ポイントアップ	東京都港区
長崎ワコール縫製(株)	長崎県南高来郡瑞穂町	(株)トリーカ	大阪府茨木市
(株)七彩	京都市右京区	WACOAL INTERNATIONAL CORP.	米国 ニューヨーク州
WACOAL AMERICA INC.	米国 ニューヨーク州	WACOAL FRANCE S.A.	フランス サンドニ市
WACOAL HONG KONG CO.,LTD.	香港	VIETNAM WACOAL CORP.	ベトナム ビエンフオア市
和江留投資股份有限公司	台湾 台北市	北京華歌爾服装有限公司	中国 北京市

C 持分法の適用

持分法適用の関連会社の数は、平成14年3月期及び平成15年3月期において、それぞれ5社及び6社である。

なお、主要な持分法適用関連会社名は、以下のとおりである。

名称	住所	名称	住所
(株)新栄ワコール	韓国 ソウル市	THAI WACOAL PUBLIC CO.,LTD.	タイ バンコク市
台湾華歌爾股份有限公司	台湾 桃園市		

(注) 和江留投資股份有限公司が50%を保有する会社である。

D 子会社の事業年度

WACOAL INTERNATIONAL CORP. 他在外子会社14社の決算日は12月31日であり、当該決算日の財務諸表を用いて連結財務諸表を作成している。なお、当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

E 会計処理基準

連結財務諸表の作成に当たって採用した主要な会計処理基準は「注記A - (2)会計基準上の主要な相違の内容」に記載した事項を除き次のとおりである。

(1) 有形固定資産

有形固定資産は取得原価で評価している。減価償却費はその資産の見積耐用年数(資産計上されたリース資産については、そのリース期間)をもとに主として定率法で算出している。但し、平成10年4月1日以降取得した国内の建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっている。

各資産区分での見積耐用年数は次のとおりである。

建物及び構築物	5～50年(主として38年)
機械装置・車両運搬具及び工具器具備品	5～20年

(2) 収益認識

当社及び子会社の収益認識は、(1)有効な売買契約が存在すること(2)財貨の引渡しを終了していること(3)販売価格が固定されている、又は決定しうること(4)代価の回収が合理的に確認できることという要件を満たした場合に行っている。ほとんどの場合、商品出荷時に前述の要件を満たしている。なお、当社は過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を返品調整引当金として計上している。委託販売及び小売販売については、商品が最終消費者に販売された時点で収益の認識を行っている。

(3) 広告宣伝費

広告宣伝費は発生時に費用計上している。平成14年3月期及び平成15年3月期の広告宣伝費計上額はそれぞれ、10,855百万円及び11,850百万円である。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっている。

(5) 在外子会社等の財務諸表項目の換算

在外子会社等の財務諸表は、F A S B 基準書第52号に従って、資産・負債項目は決算日の為替相場、損益項目は期中平均為替相場によって換算している。

(6) 利益処分項目の取扱い

利益処分項目は、役員賞与を除き連結会計期間において確定した利益処分を基礎として、連結決算を行う方法によっている。

(7) 法人税等の期間配分の処理

テンポラリーディファレンス(一時差異)項目に関して資産・負債法により税効果を認識している。繰延税金資産の一部または全部につき将来における回収可能性が見込めない場合には評価性引当金を計上している。なお、海外子会社の未分配利益については、再投資を行うため今後も子会社に留保すると考えている場合には、その子会社の未分配利益について、税効果を認識していない。

(8) 金融派生商品

F A S B 基準書第133号を適用しており、金融派生商品を公正価額で評価し、資産又は負債として計上している。公正価額変動額は、金融派生商品がヘッジ取引であるか否かに応じて、各年度の当期純利益又はその他の包括利益に計上される。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書の作成にあたり、3ヶ月以内の定期預金及び譲渡性預金は現金及び現金同等物に含めている。

(10) 新会計基準

企業結合

財務会計基準審議会は平成13年6月にF A S B 基準書第141号「企業結合」を公表した。同基準書は、平成13年6月30日以降に行われた企業の結合において、これまで認められていた持分ブーリング法の適用を禁止し、パーチェス法の適用を要求している。同基準書の適用による当社の連結財務諸表の影響はないものと考えている。

のれん及び他の無形資産

当社は平成14年4月1日より、F A S B 基準書第142号「のれん及び他の無形資産」を適用している。同基準書は、耐用年数の合理的な見積りができる無形固定資産はその耐用年数にわたり償却し、同時に減損の見直しを行うことを要求している。また、耐用年数の合理的な見積りができない無形固定資産については、その耐用年数が確定されるまでは償却せず減損の判定を行うことを要求している。同基準書適用による当社の連結財務諸表への影響は軽微である。

資産の除却の債務

財務会計基準審議会は、平成13年6月にF A S B基準書第143号「資産の除却の債務に関する会計処理」を公表した。同基準書は、平成14年6月15日以降開始連結会計年度より適用となり、長期性資産の除却に関連して発生する債務及び費用の会計処理及び財務報告を規定している。同基準書の適用による当社の連結財務諸表への影響はない。

撤退あるいは処分活動

財務会計基準審議会は平成14年6月にF A S B基準書第146号「退出又は処分活動に関連するコストに関する会計処理」を公表した。同基準書は、平成14年12月31日以降に行われる撤退あるいは処分活動に関連する費用を債務発生時点で認識することを要求している。同基準書の適用による当社の連結財務諸表への影響はない。

販売促進費

当社は、平成14年4月1日より米国新会計問題審議部会における検討事項EITF00-25号「販売者の製品またはサービスに係る購入者への支払に関する損益計算書上の表示」を適用している。なお、EITF00-25号は現在類似の問題と共にEITF01-9号「販売者が商品の購入者（再販売者を含む）に支払う対価に関する会計処理」に集約されている。

EITF01-9号は、再販売業者の商品の購入または販売促進活動に関連して発生する販売者の費用の損益計算上の表示を規定している。EITF01-9号の適用による当社の連結財務諸表への影響は軽微である。

厚生年金基金の代行部分の返上

米国新会計問題審議部会は、平成15年1月にEITF03-2号「日本の厚生年金基金代行部分の返上に関する会計処理」について最終的な合意に至った。EITF03-2号は、日本における厚生年金保険法の下で設立された確定給付型年金制度である厚生年金基金代行の部分の返上について規定している。「代行部分」の「加算部分」からの分離は4つの段階を経て行われる。同基準書は代行部分の給付債務と関連する年金資産の政府への返上が完了した時点で、1つの年金制度の清算取引の各段階が終了したものととして返上に関する会計処理を行なうことを要求している。分離のプロセスを終了させるのに十分な年金資産が政府に返上された時点で取引は終了したものと見なされ、その時点で代行部分の全ての給付債務は清算されたものとして消滅する。清算された給付債務と政府に返上された資産の差額は、政府からの助成金として認識される。平成15年1月30日に当社は、代行部分に係る従業員の将来勤務期間に関する給付の支払い義務の免除について政府より認可を受けた。当社は代行部分を実際に返還するための申請を提出することを計画している。当該申請が受理された後、代行部分残余の給付債務及び厚生年金保険法で定める最低責任準備金に相当する資産は、政府に移転することになる。この移転による当社の連結財務諸表への影響は確定していない。

保証人の会計処理及び開示

財務会計基準審議会は平成14年11月に解釈指針第45号「保証人の会計処理及び保証に関する開示」（以下「解釈指針第45号」）を公表した。解釈指針第45号は、保証人の財務諸表における保証に伴う義務に関する開示を規定している。開示の規定は平成14年12月15日以降に終了する会計年度より適用される。また、同解釈指針は特定の保証について、その保証開始時において債務を認識することを要求しており、その債務は保証義務の開始時の公正価値で認識される。認識および測定に関する規定は平成15年12月31日以降に開始または条件が改定された保証に対して適用される。当社は開示の規定を適用するとともに、平成14年12月31日以降開始または条件が改定された保証について認識及び測定の規定を適用している。認識および測定の規定を適用することに伴う当社の連結財務諸表に与える影響はない。

変動持分事業体の連結

財務会計基準審議会は、平成15年1月に解釈指針第46号「変動持分事業体の連結」（以下「解釈指針第46号」）を公表した。解釈指針第46号は、議決権以外の手段を通じて支配が成立している事業体は（変動持分事業体）その主たる受益者が連結することを要求している。当社の場合、解釈指針第46号によると、平成15年1月31日以降に設立あるいは取得した変動持分事業体については直ちに、また、平成15年2月1日以前に設立あるいは取得した変動持分事業体については平成15年4月1日より連結することが義務付けられている。同解釈指針適用による当社の連結財務諸表への影響はないものと考えている。

金融派生商品

財務会計基準審議会は平成15年4月にF A S B基準書第149号「デリバティブ及びヘッジ活動についての基準書第133号の改訂」を公表した。同基準書は、平成15年7月以降に開始または変更される契約から適用される。同基準書は、F A S B基準書第133号において規定されている他の契約に組み込まれたものを含むデリバティブ及びヘッジ活動についての会計処理を改訂し、明確にしている。同基準書の適用による当社の連結財務諸表に与える影響は現在検討中である。

2 主な科目の内訳及び内容の説明

A 市場性ある有価証券及び投資

有価証券及び投資に含まれる市場性のある有価証券は、売却可能有価証券によって構成されている。売却可能有価証券に関して、平成14年3月31日及び平成15年3月31日における有価証券の種類ごとの取得原価、総未実現利益及び損失、公正価額は以下のとおりである。なお、公正価額、総未実現利益及び損失の算定にあたっては、金融派生商品の影響を考慮している。

平成14年3月31日				
	取得原価(百万円)	総未実現利益 (百万円)	総未実現損失 (百万円)	公正価額(百万円)
有価証券				
国債	299	1	0	300
社債	20,483	42	26	20,499
金融債	17,641	18	140	17,519
投資信託	1,897	1	13	1,885
計	40,320	62	179	40,203
投資				
株式	18,639	5,676	2,234	22,081
計	18,639	5,676	2,234	22,081

平成15年3月31日				
	取得原価(百万円)	総未実現利益 (百万円)	総未実現損失 (百万円)	公正価額(百万円)
有価証券				
国債	2,720	5	0	2,725
社債	23,944	30	16	23,958
金融債	18,696	39	14	18,721
投資信託	2,829	17	0	2,846
計	48,189	91	30	48,250
投資				
株式	16,293	2,672	1,352	17,613
計	16,293	2,672	1,352	17,613

売却可能有価証券の純未実現利益の変動額(関連税効果額及び少数株主持分差引後)は、平成14年3月期及び平成15年3月期でそれぞれ、3,953百万円及び1,045百万円の減少である。

売却可能有価証券(特定の持分証券を除く)の満期情報は以下のとおりである。

	平成14年3月31日		平成15年3月31日	
	取得原価 (百万円)	公正価額 (百万円)	取得原価 (百万円)	公正価額 (百万円)
1年以内	17,398	17,393	29,818	29,835
5年以内	14,416	14,420	13,566	13,599
5年超	8,506	8,390	4,805	4,816
計	40,320	40,203	48,189	48,250

売却可能有価証券の売却収入額は、平成14年3月期及び平成15年3月期でそれぞれ、12,208百万円及び1,741百万円である。平成14年3月期及び平成15年3月期の総実現利益は、6百万円及び1百万円であり、総実現損失は、333百万円及び53百万円である。

株式交換においては、交換された株式をその公正価格で評価し、投資有価証券交換益を認識している。平成14年3月期及び平成15年3月期における投資有価証券交換益は、858百万円及び435百万円である。

B たな卸資産

たな卸資産の内訳は以下のとおりである。

	平成14年3月31日	平成15年3月31日
製品及び商品	20,714百万円	19,960百万円
仕掛品	2,856	2,920
原材料	1,329	1,446
計	<u>24,899</u>	<u>24,346</u>

C 短期借入金及び長期債務

短期借入金の内訳は以下のとおりである。

	平成14年3月31日	平成15年3月31日
無担保銀行借入金	2,183百万円	1,773百万円
担保付銀行借入金	5,214	3,860
計	<u>7,397</u>	<u>5,633</u>

平成14年3月31日及び平成15年3月31日現在の短期借入金の期末平均利率はそれぞれ1.9%及び1.8%である。

長期債務の内訳は以下のとおりである。

	平成14年3月31日	平成15年3月31日
無担保借入金：主として銀行及び保険会社よりの借入金であり、利率は0.6%から2.2%で、最終の返済期日は平成19年である。	348	352
その他	1,050	1,080
小計	1,398	1,432
一年以内返済予定額	163	213
合計	1,235	1,219

長期債務の各年度の返済予定額は以下のとおりである。

	平成14年3月31日		平成15年3月31日
平成15年3月期	163百万円	平成16年3月期	213百万円
平成16年3月期	163	平成17年3月期	411
平成17年3月期	256	平成18年3月期	25
平成18年3月期	25	平成19年3月期	19
平成19年3月期	19	平成20年3月期	-
平成20年3月期以降	772	平成21年3月期以降	764
計	1,398	計	1,432

短期借入金及び長期債務の担保に供された資産は以下のとおりである。

	平成14年3月31日	平成15年3月31日
有形固定資産(簿価)	867百万円	372百万円

D 退職金及び退職年金

従業員退職金制度

当社及び子会社はいくつかの退職金制度を有しており、当社は厚生年金基金制度を、一部の子会社は適格年金制度及び退職一時金制度を採用している。

年金保険数理に基づいて計算された将来支給予測額の現価額、年金資産の公正価額の増減及び関連情報は以下のとおりである。

	平成14年3月31日	平成15年3月31日
将来支給予測額の現価額の増減		
将来支給予測額の現価額の期首残高	44,655百万円	48,431百万円
勤務費用	2,368	2,146
金利費用	1,490	1,355
従業員負担の拠出額	484	420
保険数理計算に基づく数理差異等	1,917	4,733
過去勤務債務に基づく差異	1,151	244
年金資産からの年金給付額	781	988
年金資産からの一時金給付額	172	123
会社からの年金給付額	379	615
将来支給予測額の現価額の期末残高	48,431	55,115
年金資産の公正価額の増減		
年金資産の期首残高	27,323	27,801
実際増殖額	1,351	2,821
会社負担の年金拠出額	2,298	1,848
従業員負担の拠出額	484	420
年金給付額	781	988
一時金給付額	172	123
年金資産の期末残高	27,801	26,137
退職給付信託の期首残高	5,464	4,161
実際増殖額	1,303	1,107
退職給付信託の期末残高	4,161	3,054
将来支給予測額の年金資産超過額	16,469	25,924
未認識数理計算上の差異	11,590	18,894
未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,229	2,029
新基準採用時の純資産の未償却残高	235	118
純認識差額	7,343	9,177
連結貸借対照表上における純認識差額の内訳		
退職給付引当金	11,567	20,046
その他の包括損失累計額(税効果控除前)	4,224	10,869
純認識差額	7,343	9,177
累積給付債務が年金資産の公正価額を超過する退職給付制度に係る開示		
将来支給予測額の現価額	44,562	51,400
累積給付債務	39,643	45,510
年金資産の公正価額	30,187	27,669

	平成14年3月31日	平成15年3月31日
期間退職金費用		
勤務費用	2,368百万円	2,146百万円
金利費用	1,490	1,355
年金資産期待運用益	939	808
未認識差損の償却・繰延等の純額	1,105	1,842
計	4,024	4,535

上記の年金保険数理計算の基礎となった割引率、昇給予想率及び年金資産の長期運用利回りは、平成14年3月期及び平成15年3月期においてそれぞれ、3.0%及び2.5%、0.4%及び0.4%、3.5%及び3.0%である。未認識差損は平均残存勤務年数（12年）で定率償却しており、新基準採用時の純資産は15年間で定額償却している。

上記の退職給付費用以外に、選択定年退職加算金を平成14年3月期及び平成15年3月期においてそれぞれ110百万円及び1,246百万円支払っており、販売費及び一般管理費として計上している。

役員退職慰労金制度

退職給付引当金には、役員の退職慰労金の支払のための役員退職慰労引当金が含まれている。平成14年3月期及び平成15年3月期における役員退職慰労金引当金の残高はそれぞれ767百万円及び604百万円である。

E その他の包括損益

その他の包括損益の内訳は以下のとおりである。

	平成14年 3月31日		
	税引前の金額 (百万円)	税金(百万円)	税引後の金額 (百万円)
外貨換算調整額			
当期発生額	1,627	146	1,481
有価証券の 未実現損益			
当期発生額	7,430	3,431	3,999
組替調整額	79	33	46
小計	7,351	3,398	3,953
追加最小年金債務			
当期発生額	4,224	1,779	2,445
合計	9,948	5,031	4,917

	平成15年 3月31日		
	税引前の金額 (百万円)	税金(百万円)	税引後の金額 (百万円)
外貨換算調整額			
当期発生額	1,374	364	1,010
有価証券の 未実現損益			
当期発生額	3,527	1,534	1,993
組替調整額	1,610	662	948
小計	1,917	872	1,045
追加最小年金債務			
当期発生額	6,461	2,613	3,848
合計	9,752	3,849	5,903

F 法人税等

F A S B 基準書第109号に従い、法定実効税率の変更による影響は法令が制定された事業年度の損益に含まれており、繰延税金資産及び繰延税金負債は変更後の法定実効税率に基づき再計算されている。平成15年3月期において法定実効税率が42.1%から41.1%に引き下げられており、この変更に伴う繰延税金資産及び繰延税金負債への影響額61百万円は法人税等調整額に含まれている。

連結損益計算書上の法人税等負担率は、以下の事由により法定実効税率と相違している。

	平成14年3月期	平成15年3月期
法定実効税率	42.1%	42.1%
増加(減少)の理由		
損金不算入費用	3.8	5.8
繰越欠損金使用	3.7	0.1
評価性引当金	6.0	11.7
在外関係会社の未分配利益	1.1	4.1
海外会社の税率差	2.4	9.4
その他	2.8	0.2
法人税等負担率	49.7	54.0

繰延税金資産・負債を構成する一時差異と繰越欠損金の内訳は以下のとおりである。

	平成14年3月期		平成15年3月期	
	繰延税金資産	繰延税金負債	繰延税金資産	繰延税金負債
返品調整引当金	908百万円		798百万円	
在庫の評価減	854		751	
賞与引当金	1,342		1,413	
関係会社間の内部利益	127		133	
投資有価証券評価損	-		1,407	
固定資産圧縮記帳		1,800百万円		1,711百万円
在外関係会社の未分配利益		2,050		2,015
有価証券の未実現損益		1,400		579
有価証券の交換益		2,080		2,126
長期前払費用	404		388	
事業税	175		250	
有給休暇の未払	948		1,005	
退職金費用	3,498		7,355	
繰越欠損金	614		1,317	
その他の一時差異	1,521	663	1,087	44
小計	10,391	7,993	15,904	6,475
評価性引当金	607		1,199	
合計	9,784	7,993	14,705	6,475

平成14年3月期及び平成15年3月期における評価性引当金の変動額は、それぞれ324百万円の減少及び592百万円の増加である。

平成14年3月31日及び平成15年3月31日現在、一部の子会社の税務上の繰越欠損金はそれぞれ1,603百万円及び3,294百万円あり、将来の課税所得と相殺されうる。平成15年3月31日現在における上記繰越欠損金は平成20年3月期までに繰越控除期限が到来するものである。

G 1株当たり情報

1株当たりの当期純利益は、発行済の普通株式の加重平均株式数に基づき算出している。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

発行済の普通株式の加重平均株式数は、平成14年3月期及び平成15年3月期はそれぞれ、149,985,724株及び148,772,325株である。

H 金融商品及びリスクの集中

当社及び子会社は、外国為替及び金利の変動リスクに備える目的で、金融派生商品として、先物予約契約及び金利スワップ契約を用いている。契約相手は大規模な金融機関であり信用リスクは小さいと考えている。なお、当社及び子会社は、売買を目的とした金融商品を保有又は発行していない。

金融派生商品

平成15年3月期末において、当社及び子会社は、債券投資の利回りを固定するための金利スワップ契約を保有している。これらは、FASB基準書第133号に定めるヘッジ取引に該当しないため、期末における公正価額で評価し、評価損益は、その他の収益・費用のその他の損益に含めて表示している。平成14年3月31日及び平成15年3月31日においては評価損益の金額に重要性はない。

公正価額

現金及び現金同等物及び短期借入金は、それらの残存期間が短いため、連結貸借対照表計上額と公正価額とは概ね等しい。市場性ある有価証券の公正価額は主として取引所の価格に基づいて見積もっており、「2 A 市場性ある有価証券及び投資」に記載のとおりである。「2 A 市場性ある有価証券及び投資」に記載した市場性ある有価証券の公正価額と連結貸借対照表計上額との差は、実務上、公正価額の算定が困難な市場性のない有価証券をあらわしている。長期債務の平成14年3月31日及び平成15年3月31日における公正価額は1,406百万円及び1,438百万円である。なお、長期債務の公正価額は、類似条件及び類似期日の金融取引契約との比較に基づいている。

公正価額の見積りは、当該金融商品に関連した市場価格情報およびその契約内容を基礎として期末の一時点で算定されたものである。これらの見積りは実質的に当社が行っており、不確実性及び見積りに重要な影響をおよぼす当社の判断を含んでおり、精緻に計算することはできない。このため、想定している前提条件の変更により上記の見積り公正価額は重要な影響を受ける可能性がある。

リスクの集中

当社及び子会社は、優良な百貨店をはじめ、多数の専門店等と取引を行っており、特定の取引先に信用リスクが集中している状況にはない。

I 引当金の増減表

	期首残高	当 期 増 加 額		当期減少額	期末残高
		原価及び費用 計上額	その他		
平成14年3月期					
貸倒引当金	521	425		301	645
返品調整引当金	2,348	2,320		2,348	2,320
平成15年3月期					
貸倒引当金	645	83		506	222
返品調整引当金	2,320	2,066		2,320	2,066

当期減少額は全額、目的使用によるものである。

J 保証債務

当社は、連結子会社の金融機関からの借入につき債務保証を行っている。平成15年3月31日における債務保証の額は1,310百万円である。債務保証は、債務及び利息が完済されるまで継続し、子会社が債務不履行に陥った場合、当社による返済が求められる。

K 後発事象

平成15年6月27日に開催された定時株主総会において、平成15年3月31日現在の株主に対して現金配当1,978百万円（1株につき13.5円）を実施することが決議された。また自己株式の買受けについて株式の総数5百万株、取得価額の総額5,000百万円を上限とすることが決議された。

(セグメント情報)

当該セグメント情報は連結財務諸表規則に基づくものである。

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	繊維製品及び 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	146,438	16,391	162,829		162,829
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		7,324	7,324	7,324	
計	146,438	23,715	170,153	7,324	162,829
営業費用	136,878	24,865	161,743	6,100	155,643
営業利益又は営業損失()	9,560	1,150	8,410	1,224	7,186
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	114,728	16,418	131,146	92,839	223,985
減価償却費	3,091	303	3,394	139	3,533
資本的支出	2,097	43	2,140	0	2,140

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	繊維製品及び 関連製品 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	147,377	16,332	163,709		163,709
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		7,489	7,489	7,489	
計	147,377	23,821	171,198	7,489	163,709
営業費用	138,613	24,125	162,738	6,293	156,445
営業利益又は営業損失()	8,764	304	8,460	1,196	7,264
資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	115,072	15,483	130,555	87,550	218,105
減価償却費	2,625	238	2,863	108	2,971
資本的支出	2,432	56	2,488	0	2,488

(注) 1 事業区分は、製品をその種類・性質・販売市場の類似性により、繊維製品及び関連製品とその他に区分している。

2 各事業の主な製品

繊維製品及び関連製品.....インナーウェア(ファンデーション、ランジェリー、ナイトウェア、リトルインナー)、アウターウェア、スポーツウェア、レグニット他

その他.....マネキン人形、店舗設計・施工、ハウジング、飲食・文化・サービス他

3 営業費用の内、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度1,224百万円、当連結会計年度1,196百万円であり、その主なものは、当社の本社管理部門に係る費用等である。

4 資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度93,837百万円、当連結会計年度88,803百万円であり、その主なものは、当社での余資産運用資金(現金及び現金同等物、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	日 本 (百万円)	アジア (百万円)	欧 米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	145,930	4,649	12,250	162,829		162,829
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	523	2,911		3,434	3,434	
計	146,453	7,560	12,250	166,263	3,434	162,829
営業費用	139,424	6,998	11,431	157,853	2,210	155,643
営業利益	7,029	562	819	8,410	1,224	7,186
資産	120,256	16,958	7,433	144,647	79,338	223,985

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	日 本 (百万円)	アジア (百万円)	欧 米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	145,155	4,986	13,568	163,709		163,709
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	718	3,025		3,743	3,743	
計	145,873	8,011	13,568	167,452	3,743	163,709
営業費用	139,527	7,446	12,019	158,992	2,547	156,445
営業利益	6,346	565	1,549	8,460	1,196	7,264
資産	119,105	17,390	7,374	143,869	74,236	218,105

(注) 1 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

欧 米.....米国及びヨーロッパ諸国

3 営業費用の内、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度1,224百万円、当連結会計年度1,196百万円であり、その主なものは、当社の本社管理部門に係る費用等である。

4 資産の内、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度93,837百万円、当連結会計年度88,803百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び現金同等物、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び本社管理部門に係る資産である。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	4,649	12,250	16,899
連結売上高			162,829
連結売上高に占める 海外売上高の割合	2.9%	7.5%	10.4%

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	アジア (百万円)	欧米 (百万円)	計 (百万円)
海外売上高	4,986	13,568	18,554
連結売上高			163,709
連結売上高に占める 海外売上高の割合	3.0%	8.3%	11.3%

(注) 各区分に属する主な国又は地域

アジア.....東アジア及び東南アジア諸国

欧米.....米国及びヨーロッパ諸国

【関連当事者との取引】

当該関連当事者との取引は連結財務諸表規則に基づくものである。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	塚本能交			当社 代表取締役 社長	直接 0.3	理事長をしている(財)京都服飾文化研究財団への寄付	基本財産・運用財産に対する拠出金	財団への寄付	142		

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	職業	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	塚本能交			当社 代表取締役 社長	直接 0.3	理事長をしている(財)京都服飾文化研究財団への寄付	基本財産・運用財産に対する拠出金	財団への寄付	145		

(注) (財)京都服飾文化研究財団との取引は第三者のための取引である。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はない。

【借入金等明細表】

「連結財務諸表に関する注記」の2 主な科目の内訳及び内容説明 C 短期借入金及び長期債務の項目に記載している。

(2) **【その他】**

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日現在)		当事業年度 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			30,602		22,911
2 受取手形	6		1,392		1,038
3 売掛金			14,346		13,565
4 有価証券			17,393		29,735
5 製品及び商品			16,337		15,633
6 原材料			211		194
7 仕掛品			38		67
8 有償支給材料	3		1,929		1,888
9 繰延税金資産			2,762		3,063
10 関係会社短期貸付金			2,427		5,959
11 その他			555		613
貸倒引当金			245		143
流動資産合計			87,751	45.7	94,526
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		46,172		45,857	
減価償却累計額		23,161	23,011	24,143	21,714
(2) 構築物		1,777		1,747	
減価償却累計額		1,235	542	1,270	477
(3) 機械装置		83		89	
減価償却累計額		63	19	67	21
(4) 車両運搬具		77		74	
減価償却累計額		43	33	51	22
(5) 工具器具備品		5,185		5,298	
減価償却累計額		2,500	2,684	2,684	2,614
(6) 土地			21,718		20,948
(7) 建設仮勘定			28		40
有形固定資産合計			48,038	25.0	45,840

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日現在)		当事業年度 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 営業権		505		367	
(2) 借地権		585		585	
(3) 商標権		4		3	
(4) ソフトウェア		524		1,367	
(5) 電話施設利用権		82		81	
(6) 施設借用権利金		5		4	
無形固定資産合計		1,707	0.9	2,410	1.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		44,999		36,195	
(2) 関係会社株式		5,163		5,456	
(3) 出資金		595		605	
(4) 関係会社出資金		1,370		1,181	
(5) 従業員に対する 長期貸付金		697		554	
(6) 関係会社 長期貸付金		50		50	
(7) 施設借用保証金		956		1,293	
(8) その他		1,584		1,639	
貸倒引当金		785		733	
投資その他の資産合計		54,631	28.4	46,242	24.5
固定資産合計		104,377	54.3	94,493	50.0
資産合計		192,128	100.0	189,019	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日現在)		当事業年度 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		3,779		653	
2	3	6,447		10,363	
3	3	5,472		5,848	
4		140		489	
5		1,744		2,550	
6	3	1,962		1,839	
7		3,450		3,350	
8		1,600		1,480	
9		154		101	
		流動負債合計	24,751 12.9	26,676	14.1
固定負債					
1		3,019		126	
2		4,646		5,338	
3		581		450	
4		716		713	
		固定資産合計	8,963 4.6	6,628	3.5
		負債合計	33,715 17.5	33,304	17.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日現在)		当事業年度 (平成15年3月31日現在)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	1	13,260	6.9		
資本準備金		25,273	13.2		
利益準備金		3,315	1.7		
その他の剰余金					
1 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		2,435			
(2) 配当平均積立金		3,000			
(3) 別途積立金		100,000	105,435		
2 当期末処分利益			5,667		
その他の剰余金合計			111,102	57.8	
その他有価証券評価差額金			5,467	2.9	
自己株式			5	0.0	
資本合計			158,412	82.5	
資本金	1			13,260	7.0
資本剰余金					
1 資本準備金				25,273	
資本剰余金合計				25,273	13.4
利益剰余金					
1 利益準備金				3,315	
2 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金				2,367	
(2) 配当平均積立金				3,000	
(3) 別途積立金				100,000	105,367
3 当期末処分利益				4,370	
利益剰余金合計				113,052	59.8
その他有価証券評価差額金				4,170	2.2
自己株式	2			42	0.0
資本合計				155,714	82.4
負債資本合計			192,128	100.0	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			128,431	100.0		128,641	100.0
売上原価							
1 製品及び商品期首 たな卸高		17,126			16,337		
2 当期製品製造原価	5	59,744			58,241		
3 当期商品仕入高		6,606			7,470		
合計		83,476			82,049		
4 製品及び商品期末 たな卸高		16,337	67,139	52.3	15,633	66,416	51.6
売上総利益			61,291	47.7		62,225	48.4
返品調整引当金繰入額			70	0.1		120	0.1
返品調整引当金調整後 売上総利益			61,361	47.8		62,345	48.5
販売費及び一般管理費	1 6		53,607	41.8		54,175	42.1
営業利益			7,754	6.0		8,169	6.4
営業外収益							
1 受取利息		91			77		
2 有価証券利息		243			243		
3 受取配当金	5	672			694		
4 資産賃貸料		206			186		
5 雑収入		350	1,564	1.2	435	1,638	1.2
営業外費用							
1 支払利息		8			2		
2 有価証券売却損		29			52		
3 雑損失		172	210	0.1	235	288	0.2
経常利益			9,107	7.1		9,517	7.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		百分比 (%)	
		金額(百万円)		金額(百万円)			
特別利益							
1 固定資産売却益	2	8	8	0.0	547	547	0.4
特別損失							
1 投資有価証券評価損		85			2,673		
2 関係会社株式評価損		453			70		
3 貸倒引当金繰入額		301					
4 選択定年退職加算金					1,246		
5 固定資産売却損	3				430		
6 固定資産廃棄損	4	88	928	0.7	201	4,621	3.6
税引前当期純利益			8,187	6.4		5,443	4.2
法人税、住民税 及び事業税		3,840			4,559		
法人税等調整額		456	3,383	2.7	2,130	2,429	1.9
当期純利益			4,804	3.7		3,013	2.3
前期繰越利益			3,237			3,667	
自己株式消却額			2,374			2,310	
当期未処分利益			5,667			4,370	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		53,888	90.2	52,017	89.3
労務費		4,067	6.8	4,222	7.2
経費		1,781	3.0	2,029	3.5
(外注加工費)		(323)	(0.5)	(344)	(0.6)
(減価償却費)		(87)	(0.1)	(79)	(0.1)
(その他)		(1,370)	(2.3)	(1,604)	(2.8)
当期総製造費用		59,738	100.0	58,270	100.0
仕掛品期首たな卸高		44		38	
計		59,782		58,309	
仕掛品期末たな卸高		38		67	
当期製品製造原価		59,744		58,241	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
<p>原価計算の方法</p> <p>当社は事業部を主要品種別に大別しているため、事業部単位を原価部門として総合原価計算制度を採用している。</p> <p>工程別及び部門別製品原価は予定原価を計算するとともに、予定原価と実際原価との差額を調整し、期末評価額を実際原価に修正している。</p>	<p>原価計算の方法</p> <p>同 左</p>

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年6月27日決議)		当事業年度 (平成15年6月27日決議)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			5,667		4,370
任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		67	67	67	67
合計			5,735		4,437
利益処分額					
1 配当金		2,013		1,978	
2 役員賞与金		55		40	
取締役賞与金		(52)		(37)	
監査役賞与金		(2)		(2)	
3 任意積立金					
固定資産圧縮積立金			2,100	39	2,058
次期繰越利益			3,667		2,379

(注) 日付は株主総会承認年月日である。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他の有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他の有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品及び商品・原材料・仕掛品・有償支給材料 先入先出法による低価法	製品及び商品・原材料・仕掛品・有償支給材料 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 5～50年 機械装置及び車両運搬具 6～12年 工具器具備品 5～20年 無形固定資産 定額法を採用している。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上している。 返品調整引当金 売上高と戻り高の対応関係を明確にするため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上している。	貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 返品調整引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の将来の退職慰労金支給に充てるため、当社退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成15年1月30日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用していない。同実務指針第47-2項に定める経過措置を適用するとした場合の損益に与える影響額は、特別利益4,580百万円と見込まれる。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
	<p>自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準 当事業年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。この適用に伴う当事業年度の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>1株当たり当期純利益に関する会計基準等 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりである。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>自己株式 前期において流動資産の部に計上していた「自己株式」(0百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
<p>関係会社短期貸付金は資産総額の100分の1を超えたため、当期より区分掲記することとした。なお、前期は、流動資産の「その他」に814百万円含まれている。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日現在)		当事業年度 (平成15年3月31日現在)	
1	<p>会社が発行する株式の総数 235,000,000株</p> <p>発行済株式総数 149,116,685株</p>	1	<p>会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 232,500,000株</p> <p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 146,616,685株</p>
2		2	<p>自己株式の保有数</p> <p>普通株式 46,254株</p>
3	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>有償支給材料 1,084百万円</p> <p>買掛金 2,768</p> <p>未払金 1,293</p> <p>預り金 1,635</p>	3	<p>関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <p>有償支給材料 1,136百万円</p> <p>買掛金 6,699</p> <p>未払金 2,335</p> <p>預り金 1,688</p>
4	<p>保証類似行為残高</p> <p>子会社の金融機関からの借入金等に対し、以下の金額について経営指導念書等を差入れている。</p> <p>WACOAL AMERICA INC. 1,698百万円</p> <p>PHILIPPINE WACOAL CORP. 34</p> <p>WACOAL SINGAPORE PRIVATE LTD. 18</p> <p>WACOAL FRANCE S.A. 255</p> <hr/> <p>計 2,006</p>	4	<p>保証債務</p> <p>債務保証残高</p> <p>子会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行なっている。</p> <p>WACOAL FRANCE S.A. 467百万円</p> <p>保証類似行為残高</p> <p>子会社の金融機関からの借入金等に対して経営指導念書等を差入れている。</p> <p>WACOAL AMERICA INC. 781百万円</p> <p>PHILIPPINE WACOAL CORP. 52</p> <hr/> <p>計 833</p>
5		5	<p>商法290条第1項6号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は4,170百万円である。</p>
6	<p>期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、期末日満期受取手形56百万円が期末残高に含まれている。</p>	6	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																
<p>1 主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">8,945百万円</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">5,312</td></tr> <tr><td>資産賃借料</td><td style="text-align: right;">1,221</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">19,235</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,950</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,281</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,753</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約57%である。</p>	広告宣伝費	8,945百万円	荷造発送費	5,312	資産賃借料	1,221	従業員給料手当	19,235	賞与引当金繰入額	2,950	退職給付費用	2,281	役員退職慰労引当金繰入額	69	減価償却費	1,753	<p>1 主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">10,028百万円</td></tr> <tr><td>荷造発送費</td><td style="text-align: right;">4,980</td></tr> <tr><td>資産賃借料</td><td style="text-align: right;">1,181</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">18,972</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,850</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">2,358</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">48</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,662</td></tr> </table> <p>販売費及び一般管理費のうち販売費の割合は約58%である。</p>	広告宣伝費	10,028百万円	荷造発送費	4,980	資産賃借料	1,181	従業員給料手当	18,972	賞与引当金繰入額	2,850	退職給付費用	2,358	役員退職慰労引当金繰入額	48	減価償却費	1,662
広告宣伝費	8,945百万円																																
荷造発送費	5,312																																
資産賃借料	1,221																																
従業員給料手当	19,235																																
賞与引当金繰入額	2,950																																
退職給付費用	2,281																																
役員退職慰労引当金繰入額	69																																
減価償却費	1,753																																
広告宣伝費	10,028百万円																																
荷造発送費	4,980																																
資産賃借料	1,181																																
従業員給料手当	18,972																																
賞与引当金繰入額	2,850																																
退職給付費用	2,358																																
役員退職慰労引当金繰入額	48																																
減価償却費	1,662																																
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> </table>	その他	8百万円	計	8	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">539百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">547</td></tr> </table>	土地	539百万円	建物	7	その他	0	計	547																				
その他	8百万円																																
計	8																																
土地	539百万円																																
建物	7																																
その他	0																																
計	547																																
<p>3</p>	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">366百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">430</td></tr> </table>	土地	366百万円	建物	62	構築物	0	計	430																								
土地	366百万円																																
建物	62																																
構築物	0																																
計	430																																
<p>4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td style="text-align: right;">50</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">88</td></tr> </table>	建物	37百万円	構築物	0	工具器具備品他	50	計	88	<p>4 固定資産廃棄損の内訳は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">135百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具備品他</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">201</td></tr> </table>	建物	135百万円	構築物	0	工具器具備品他	65	計	201																
建物	37百万円																																
構築物	0																																
工具器具備品他	50																																
計	88																																
建物	135百万円																																
構築物	0																																
工具器具備品他	65																																
計	201																																
<p>5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>半製品仕入高</td><td style="text-align: right;">26,545百万円</td></tr> <tr><td>原材料有償支給高</td><td style="text-align: right;">11,238</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">478</td></tr> </table>	半製品仕入高	26,545百万円	原材料有償支給高	11,238	受取配当金	478	<p>5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>半製品仕入高</td><td style="text-align: right;">25,468百万円</td></tr> <tr><td>原材料有償支給高</td><td style="text-align: right;">10,823</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">481</td></tr> </table>	半製品仕入高	25,468百万円	原材料有償支給高	10,823	受取配当金	481																				
半製品仕入高	26,545百万円																																
原材料有償支給高	11,238																																
受取配当金	478																																
半製品仕入高	25,468百万円																																
原材料有償支給高	10,823																																
受取配当金	481																																
<p>6 研究開発費の総額は567百万円であり、一般管理費に含めている。</p>	<p>6 研究開発費の総額は708百万円であり、一般管理費に含めている。</p>																																

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (工具器具備品) 取得価額相当額 442百万円 減価償却累計額相当額 237百万円 期末残高相当額 205百万円 (注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 125百万円 1年超 153百万円 合計 279百万円 (注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。 支払リース料 支払リース料 87百万円 減価償却費相当額 96百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした定率法による減価償却費相当額に、残存価額が零となるよう、九分の十を乗じて算定している。 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 86百万円 1年超 94百万円 合計 181百万円	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (工具器具備品) 取得価額相当額 470百万円 減価償却累計額相当額 372百万円 期末残高相当額 97百万円 同 左 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 133百万円 1年超 53百万円 合計 187百万円 同 左 支払リース料 支払リース料 146百万円 減価償却費相当額 159百万円 減価償却費相当額の算定方法 同 左 オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年以内 180百万円 1年超 88百万円 合計 269百万円

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
・子会社及び関連会社株式で時価のあるもの 関連会社株式 貸借対照表計上額 1,263百万円 時価 2,803百万円 差額 1,540百万円	・子会社及び関連会社株式で時価のあるもの 関連会社株式 貸借対照表計上額 1,263百万円 時価 2,808百万円 差額 1,544百万円

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日現在)	当事業年度 (平成15年3月31日現在)																																																																										
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">返品調整引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">657百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">在庫の評価減</td> <td style="text-align: right;">605</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,004</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">272</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産 合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,762</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">984百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">244</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">594</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産 合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,679</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,977百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,721</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債 合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,699</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">3,019</td> </tr> </table>	返品調整引当金損金算入限度超過額	657百万円	在庫の評価減	605	賞与引当金損金算入限度超過額	1,004	未払事業税	138	貸倒引当金損金算入限度超過額	84	その他	272	繰延税金資産 合計	2,762	退職給付引当金損金算入限度超過額	984百万円	長期前払費用	388	役員退職慰労引当金	244	減価償却超過額	242	貸倒引当金損金算入限度超過額	224	その他	594	繰延税金資産 合計	2,679	その他有価証券評価差額金	3,977百万円	固定資産圧縮積立金	1,721	繰延税金負債 合計	5,699	繰延税金負債の純額	3,019	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動資産)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">返品調整引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">594百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">在庫の評価減</td> <td style="text-align: right;">594</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,192</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">406</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産 合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,063</td> </tr> </table> <p>(固定負債)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,681百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">1,639</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">388</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">203</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金資産 合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,411</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,903百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,632</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">繰延税金負債 合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,536</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">126</td> </tr> </table>	返品調整引当金損金算入限度超過額	594百万円	在庫の評価減	594	賞与引当金損金算入限度超過額	1,192	未払事業税	224	貸倒引当金損金算入限度超過額	51	その他	406	繰延税金資産 合計	3,063	退職給付引当金損金算入限度超過額	1,681百万円	投資有価証券評価損	1,639	長期前払費用	388	役員退職慰労引当金	185	減価償却超過額	257	貸倒引当金損金算入限度超過額	203	その他	54	繰延税金資産 合計	4,411	その他有価証券評価差額金	2,903百万円	固定資産圧縮積立金	1,632	繰延税金負債 合計	4,536	繰延税金負債の純額	126
返品調整引当金損金算入限度超過額	657百万円																																																																										
在庫の評価減	605																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	1,004																																																																										
未払事業税	138																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	84																																																																										
その他	272																																																																										
繰延税金資産 合計	2,762																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	984百万円																																																																										
長期前払費用	388																																																																										
役員退職慰労引当金	244																																																																										
減価償却超過額	242																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	224																																																																										
その他	594																																																																										
繰延税金資産 合計	2,679																																																																										
その他有価証券評価差額金	3,977百万円																																																																										
固定資産圧縮積立金	1,721																																																																										
繰延税金負債 合計	5,699																																																																										
繰延税金負債の純額	3,019																																																																										
返品調整引当金損金算入限度超過額	594百万円																																																																										
在庫の評価減	594																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	1,192																																																																										
未払事業税	224																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	51																																																																										
その他	406																																																																										
繰延税金資産 合計	3,063																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	1,681百万円																																																																										
投資有価証券評価損	1,639																																																																										
長期前払費用	388																																																																										
役員退職慰労引当金	185																																																																										
減価償却超過額	257																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	203																																																																										
その他	54																																																																										
繰延税金資産 合計	4,411																																																																										
その他有価証券評価差額金	2,903百万円																																																																										
固定資産圧縮積立金	1,632																																																																										
繰延税金負債 合計	4,536																																																																										
繰延税金負債の純額	126																																																																										
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるので差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略している。</p>	<p>(2) 同左</p> <p>(3) 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に交付されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。）に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.1%から41.1%に変更された。その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が3百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が67百万円、その他有価証券評価差額金が70百万円、それぞれ増加している。</p>																																																																										

(1 株当たり情報)

前事業年度		当事業年度	
1 株当たり純資産額	1,062円38銭	1 株当たり純資産額	1,062円12銭
1 株当たり当期純利益	32円03銭	1 株当たり当期純利益	19円99銭
<p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同基準及び適用指針を前期に適用した場合の1株当たりの情報については、以下のとおりである。</p>			
		1 株当たり純資産額	1,062円01銭
		1 株当たり当期純利益	31円66銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載していない。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度	当事業年度
	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(百万円)		3,013
普通株主に帰属しない金額(百万円)		40
(内、利益処分による役員賞与金(百万円))		(40)
普通株式に係る当期純利益(百万円)		2,973
普通株式の期中平均株式数(千株)		148,772

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	KDDI(株)	4,107
		(株)三菱東京フィナンシャル・グループ	1,493
		(株)伊勢丹	1,024
		京セラ(株)	840
		(株)京都銀行	820
		(株)滋賀銀行	756
		凸版印刷(株)	641
		イオン(株)	563
		宝ホールディングス(株)	560
		(株)UFJホールディングス	489
		(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	462
		大王製紙(株)	441
		福山通運(株)	432
		(株)イトーヨーカ堂	413
		(株)ミレアホールディングス	403
		(株)みずほフィナンシャルグループ	324
		(株)大丸	289
		大日本スクリーン製造(株)	268
		ダイヤモンドリース(株)	242
		旭化成(株)	229
		小田急電鉄(株)	203
		西濃運輸(株)	202
		(株)近鉄百貨店	176
		伊藤忠商事(株)	156
		(株)丸井	151
		帝人(株)	132
		その他(95銘柄)	1,855
計		19,598,831	17,680

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	その他有価証券	利付金融債	2,700	2,719
		割引金融債	3,300	3,293
		東北電力第395回社債	500	500
		九州電力第357回社債	500	502
		小田急電鉄第26回社債	200	200
		センチュリー・エルベ・ファンディング 1-A4回社債	500	499
		資生堂第1回社債	200	200
		東京放送第9回社債	400	403
		小田急電鉄第27回社債	200	200
		東京三菱銀行第26回社債	300	301
		大阪瓦斯第16回社債	200	201
		三菱化学第2回2号転換社債	174	174
		三菱化学第8回転換社債	129	130
		東京電力第1回転換社債	490	496
		第311回割引短期国債	500	499
		ダイヤモンドリース社コマーシャルペーパー	1,000	1,000
		モルガンスタンレージャパンリミテッド 社コマーシャルペーパー	1,000	1,000
		興銀リース社コマーシャルペーパー	3,500	3,499
		ラピュタ・ツー・ファンディング社コマーシャルペーパー	1,000	999
		芙蓉総合リース社コマーシャルペーパー	1,000	999
		オベレックリミテッド社コマーシャルペーパー	2,000	1,999
		フォレスト・コーポレーション社コマーシャルペーパー	1,000	999
		ブリッジ・ファンディング・コーポレーション社コマーシャルペーパー	1,000	999
		シグナムリミテッド債	200	199
		SMBC LEASING COMPANY債	1,000	999
		サントリーキャピタル債	1,000	999
		大真空債	500	490
		メルリリンチ債	500	501
		ダイヤモンドリース債	1,000	999
		ダイムラークライスラー・アーゲー債	300	301
		BTMキュラソー債	500	501
		その他(10銘柄)	869	874
小計		27,662	27,691	

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資有価証券	其他有価証券	利付金融債	2,860	2,893	
		関西電力第423回社債	200	201	
		東京電力第453回社債	300	310	
		東京電力第481回社債	200	203	
		オリックス第41回社債	200	202	
		日本土地建物第7回社債	200	199	
		東京三菱銀行第1回社債	500	499	
		東京三菱銀行第2回社債	200	203	
		オリックス第60回社債	149	150	
		南海電気鉄道第23回社債	300	297	
		東京三菱銀行第53回社債	300	300	
		関西電力第3回転換社債	300	306	
		第199回利付国債	500	500	
		第5回利付国債	500	513	
		第15回利付国債	500	505	
		政府保証第5回国民生活債券	200	201	
		第21回利付国債	500	504	
		日興ソロモン・スミス・バーニー債	300	299	
		I B M債	500	501	
		ゼネラル・モーターズ・アクセプタンス債	200	198	
		サントリーキャピタル債	200	199	
		シティグループ・インク債	300	300	
		ゼネラル・エレクトリック・キャピタル債	1,500	1,496	
		ソブリン・インベストメンツ・セキュリティーズ債	1,000	999	
		B T Mキュラソー債	2,000	2,004	
		三菱信託銀行債	500	497	
		D K Bファイナンスアルーバ債	2,000	2,004	
		その他(12銘柄)	1,200	1,215	
		小計		17,609	17,712
		計		45,271	45,404

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券	485,298,000	1,007
		フリーファイナンシャルファン ド	1,000,000,000	1,000
		その他(1銘柄)	60	35
小計				2,043
投資有価証券	その他有価証券	証券投資信託受益証券	80,000	802
小計				802
計				2,846

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	46,172	404	718	45,857	24,143	1,442	21,714
構築物	1,777	3	33	1,747	1,270	63	477
機械装置	83	8	2	89	67	6	21
車両運搬具	77		3	74	51	10	22
工具器具備品	5,185	384	270	5,298	2,684	407	2,614
土地	21,718	19	789	20,948			20,948
建設仮勘定	28	517	505	40			40
有形固定資産計	75,043	1,337	2,324	74,057	28,217	1,930	45,840
無形固定資産							
営業権	689			689	321	137	367
借地権	585			585			585
商標権	5			5	1	0	3
ソフトウェア	734	992	68	1,658	290	126	1,367
電話施設利用権	82	0	1	81			81
施設借用権利金	16			16	12	0	4
無形固定資産計	2,114	992	69	3,037	626	265	2,410
長期前払費用	221	13	65	169	64	18	104
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 長期前払費用の償却の方法は、均等償却によっている。

2 長期前払費用は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		13,260			13,260
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(149,116,685)	()	(2,500,000)	(146,616,685)
	普通株式 (百万円)	13,260			13,260
	計 (株)	(149,116,685)	()	(2,500,000)	(146,616,685)
	計 (百万円)	13,260			13,260
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資金準備金)				
	株式払込剰余金 (百万円)	25,273			25,273
	計 (百万円)	25,273			25,273
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (百万円)	3,315			3,315
	(任意積立金)				
	固定資産圧縮 積立金 (百万円)	2,435		67	2,367
	配当平均積立金 (百万円)	3,000			3,000
	別途積立金 (百万円)	100,000			100,000
	計 (百万円)	108,750		67	108,682

- (注) 1 既発行株式数の当期減少は、利益による自己株式の消却によるものである。
 2 当期末における自己株式は46,254株である。
 3 任意積立金の当期減少は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,031	57	211		876
賞与引当金	3,450	3,350	3,450		3,350
返品調整引当金	1,600	1,480	1,600		1,480
役員退職慰勞引当金	581	48	179		450

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	260
預金	
当座預金	580
普通預金	974
通知預金	2,583
定期預金	10,500
別段預金	4
外貨預金	8
譲渡性預金	8,000
計	22,651
合計	22,911

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオン(株)	480
ユニー(株)	289
(株)あかのれん	49
九州ジャスコ(株)	47
(株)パルタック	36
その他 (株)糸久他	135
計	1,038

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成15年4月満期	819
" 5月	195
" 6月	23
計	1,038

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオン(株)	1,067
(株)高島屋	609
(株)イトーヨーカ堂	510
(株)マイカル	497
ユニー(株)	472
その他 (株)西友他	10,406
計	13,565

売掛金の回転率及び滞留期間

項目	算式	比率
売掛金回転率(回)	$\frac{\text{売上高}}{(\text{期首} + \text{期末売掛金残高}) \div 2} = \frac{128,641}{(14,346 + 13,565) \div 2}$	9.21
売掛金滞留期間(日)	$\frac{365}{\text{売掛金回転率}} = \frac{365}{9.21}$	40

たな卸資産

区分	製品及び商品 (百万円)	原材料 (百万円)	仕掛品 (百万円)	有償支給材料 (百万円)
インナーウェア				
ファンデーション・ランジェリー	12,339	174	67	1,686
ナイトウェア	1,431	3		102
リトルインナー	428	3		15
小計	14,199	181	67	1,804
アウターウェア・スポーツウェア	939	11		59
レッグニット	169	0		13
その他の繊維製品及び関連製品	286	1		10
飲食・文化・サービス他	38			
計	15,633	194	67	1,888

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ト部(株)	85
(株)博報堂	70
伊藤忠商事(株)	70
大日本印刷(株)	41
日清紡績(株)	39
その他 金井重要工業(株)他	345
計	653

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成15年 4月	233
" 5月	152
" 6月	267
計	653

買掛金

相手先	金額(百万円)
ワコールサービス(株)	5,422
(株)トリーカ	436
長崎ワコール縫製(株)	224
新潟ワコール縫製(株)	223
蝶理(株)	206
その他 廣東華歌爾時裝有限公司他	3,849
計	10,363

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券及び100株未満の株数を表示する株券
中間配当基準日	
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 本店・全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき200円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	東京都千代田区永田町2丁目11番1号 三菱信託銀行株式会社
取次所	三菱信託銀行株式会社 本店・全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	<p>ワコールエッセンスチェック（当社商品券）の贈呈（権利確定3・9月末日）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1,000株以上3,000株未満保有の株主様に対して 年2回 各3千円分 ・3,000株以上保有の株主様に対して 年2回 各5千円分 <p>カタログ販売商品の株主割引</p> <ul style="list-style-type: none"> ・希望者にワコール発行のカタログを送付し、株主様より注文をいただいた商品について20%の割引を行う。

- (注) 1 当社は、従来日本経済新聞に掲載していた決算広告に代えて、当社ホームページ（URL：<http://www.wacoal.co.jp/kessan/>）に貸借対照表及び損益計算書を掲載している。
- 2 三菱信託銀行株式会社は、平成15年5月6日付で住所を「東京都千代田区丸の内1丁目4番5号」に変更している。

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第54期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第55期中) | 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日 | 平成14年12月10日
関東財務局長に提出 |
| (3) 自己株券買付状況報告書 | | | 平成14年7月4日
平成14年8月6日
平成14年9月10日
平成14年10月10日
平成14年11月13日
平成14年12月11日
平成15年1月10日
平成15年2月10日
平成15年3月14日
平成15年4月10日
平成15年5月13日
平成15年6月10日
関東財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

監査報告書

平成14年6月27日

株式会社ワコール

取締役社長 塚本 能交 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 矢 吹 幸 二 印

関与社員 公認会計士 大 西 康 弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワコールの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表に関する注記1参照)に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)附則第2項の定めるところに準拠しているものと認められた。なお、同注記1に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第15条の2に準拠して作成されている。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社ワコール及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

株式会社ワコール
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 矢 吹 幸 二 印

代表社員
関与社員 公認会計士 大 西 康 弘 印

関与社員 公認会計士 浅 賀 裕 幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワコールの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括損益計算書、連結株主持分計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準(連結財務諸表注記1参照)に準拠して、株式会社ワコール及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。ただし、連結財務諸表注記1に記載のとおり、セグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書131号にかえて、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)第15条の2に準拠して作成されている。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月27日

株式会社ワコール

取締役社長 塚本 能交 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 矢 吹 幸 二 印

関与社員 公認会計士 大 西 康 弘 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワコールの平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社ワコールの平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月27日

株式会社ワコール
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 矢 吹 幸 二 印

代表社員
関与社員 公認会計士 大 西 康 弘 印

関与社員 公認会計士 浅 賀 裕 幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ワコールの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ワコールの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。